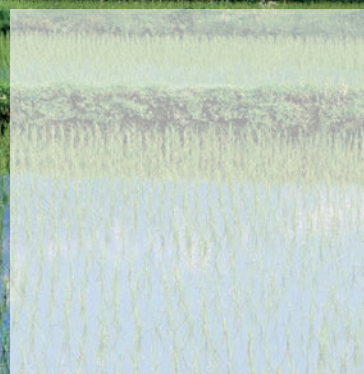
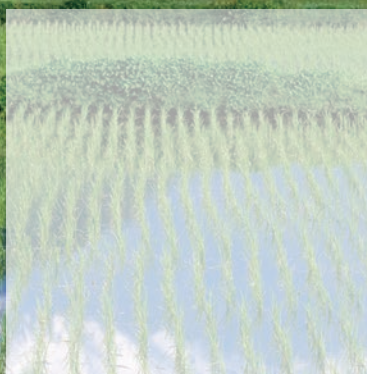
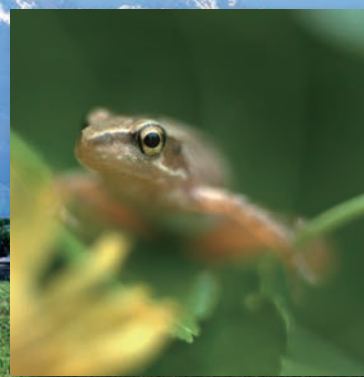


Primaff Review



● 巻頭言

GAPをめぐる課題

● 研究成果

2027年における世界の食料需給見通し
ー世界食料需給モデルによる予測結果ー

● 世界の農業・農政

2014年農業法の実施状況と次期農業法の動向について
ー主要穀物の経営安定政策を中心としてー

No.83

平成30年5月

農林水産政策研究所

CONTENTS

●巻頭言	
GAPをめぐる課題	
—— 東京大学大学院農学生命科学研究科 教授 中嶋 康博	1
●研究成果	
2027年における世界の食料需給見通し	
—世界食料需給モデルによる予測結果—	
—— 食料・環境領域 小泉 達治・古橋 元・池川真里亜	2
●世界の農業・農政	
2014年農業法の実施状況と次期農業法の動向について	
—主要穀物の経営安定政策を中心として—	
—— 国際領域 主任研究官 勝又健太郎	4
●研究レビュー	
水産物に対する消費者意識に関する調査研究の変遷	
—— 食料・環境領域 主任研究官 高橋祐一郎	6
●セミナー概要紹介	
英語圏西アフリカの社会と経済	
—— 政策研究調査官 越前 未帆	8
●研究成果報告会概要紹介	
農村地域内外の企業やNPO等との連携による持続性の高い	
生物多様性保全活動に関する分析及び政策支援のあり方に	
関する研究	
—— 政策研究調査官 神崎百合子	10
●ブックレビュー	
『経済・政策分析のためのGIS入門（ArcGIS 10.2&10.3対応）』	
河端瑞貴 著	
—— 食料・環境領域 研究員 池川真里亜	15
●研究活動一覧（平成29年度）	16
●農林水産政策研究に関連する学会等の紹介	35
●最近の刊行物	35

GAPをめぐる課題

東京大学大学院農学生命科学研究科 教授 中嶋 康博

農業生産工程管理（GAP）は、東京オリンピック・パラリンピック（オリパラ）競技大会の食材調達基準に取り上げられ、一層の普及が図られることとなった。オリパラで扱われるすべての物品・サービスは、持続可能性の観点から法令遵守、環境、人権、公正取引等における基準を満たしていなければならない。その上で農産物においては、①食材の安全確保、②環境・生態系との調和、③労働安全確保が求められ、その確認のための認証スキームとしてASIAGAP（方針決定時はJGAP Advance）とGlobal G.A.P.が調達基準に明記された。

地球温暖化対策や生物多様性の保全など、持続可能な社会を目指す活動が世界的に進められている。国連は責任投資原則（2006年）や持続可能な開発目標（SDGs、2015年）を定め、それらは国際的な活動の指針となっている。この責任投資原則に基づきESG（環境・社会・ガバナンス）投資の概念が提唱されていて、SDGsをきっかけに改めて注目されることとなった。持続可能な社会の実現とリスク軽減を目指す行動指針として、機関投資家にとってはESG投資が、農業者にとっては国際的なGAPがその役割を果たすと期待されている。

政府の「日本再興戦略」は、日本発GAPの作成とその国際標準化を目指した。その背景には、国産農産物の輸出促進と食品衛生管理における国際標準であるコーデックスHACCPの義務化という政府の方針がある。GAPの国際標準化は、GFSI（Global Food Safety Initiative）の同等性評価（benchmarking）をパスして承認されるかどうかで判断することになっている。

GFSIは、世界70か国の400超の民間企業で構成されるザ・コンシューマー・グッズ・フォーラム（TCGF）による活動の1つである。GFSIは、食品の国際取引における安全性の向上、消費者の信頼、コスト削減の達成を目的としたベンチマーキング要求事項（現在7.2版）に照らして同等性を有する

かどうかを、規格・認証のスキームオーナーからの申請に応じて審査する。現在は9つの承認規格があり、Global G.A.P.はその1つである。ASIAGAPは現在、同等性評価のプロセスにある。



現時点で国際標準の承認が制度化されているのは食品安全だけだが、実はTCGFはその他に持続可能性、ヘルス&ウェルネス、エンドツーエンドのバリューチェーンと標準化、という3点についても企業間での知識とベストプラクティスの共有活動を進めている。先に指摘した持続可能性の国際標準化も近い将来に検討されるのであろうか。

最近ではこのような国際的文脈でのGAPの議論が目立つが、国内でGAPを普及させるにはまず足下を固める必要がある。法人経営者は導入へ向け積極的になってきたが、一般農家のGAPへの理解はこれからだ。

GAPのメリットの説明で、PDCAサイクルを回して食品安全・環境保全・労働安全面での改善が進むと指摘することがある。ただしその効果が現れるためにはマネジメントシステムの実装が必要である。さらに複数人で分担して適切に作業していくには、すり合わせとチェックのため、工程管理とその標準化をすべきだろう。しかし、経営者は全作業を自分で把握できていると思い込んでいる限り、残念ながらそういったことに取り組む必要がないと考えがちだ。そのことが、GAP普及への壁になっているのである。

これからの農業は無人機械化、自動化等に挑戦することになるだろうが、そのためにも工程管理の標準化が必須である。農業の技術革新と構造変化を目指すためにも、まずはGAPの普及を進めるべきであろう。

2027年における世界の食料需給見通し —世界食料需給モデルによる予測結果—

食料・環境領域 小泉達治・古橋 元*・池川真里亜

1. はじめに

食料輸入国である日本の食料の安定供給は、世界の食料需給動向に大きく依存しており、世界の食料需給について、自らの分析に基づく将来見通しを持つことは、我が国の食料安全保障政策の重要な基礎となります。このため、農林水産政策研究所においては、自ら開発した「世界食料需給モデル」を用いて、2008年度から毎年、10年後の世界の食料需給見通しを策定・公表しています。今回は、2015年を基準年とした「2027年における世界の食料需給見通し」（以下、「世界食料見通し」）を2018年3月に公表しました。本稿では、世界食料需給見通しの概要について紹介したいと思います。なお、世界食料需給見通しの詳細につきましては公表資料をご参照ください（<http://www.maff.go.jp/primaff/seika/jyukyu.html>）。

2. 世界食料需給モデルの特徴

世界食料需給モデルは、将来にわたる人口増減率や経済成長率等についていくつかの前提に基づき、価格を媒介として各品目の需要と供給が、世界全体を一つの市場とし予測目標年まで毎年一致する「同時方程式体系需給均衡モデル」であり、約6千本の

方程式体系から構成されています。なお、同モデルの構造の詳細は本誌No.72（2016.7）をご参照ください。本モデルの対象品目は、耕種作物6品目（小麦、とうもろこし、米、その他粗粒穀物、大豆、その他油糧種子）、食肉・鶏卵5品目（牛肉、豚肉、鶏肉、羊肉、鶏卵）、耕種作物の加工品4品目（大豆ミール、その他のオイルミール、大豆油、その他植物油）、生乳・乳製品5品目（生乳、バター、脱脂粉乳、チーズ、全脂粉乳）の合計20品目となります。世界食料需給モデルの予測項目は、品目別と地域・国別の消費量、生産量、純輸出入量及び品目別の実質・名目国際価格です。

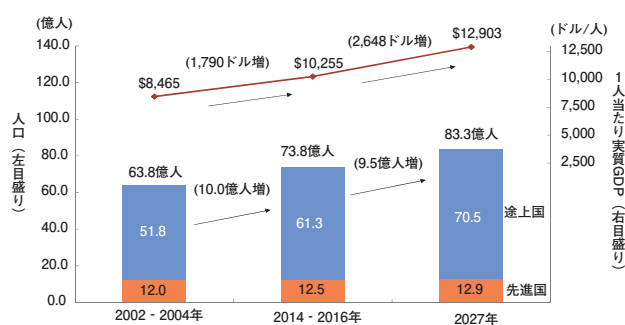
3. 見通しの前提条件

今回の見通しにおいては、10年後を予測するとの観点から2027年を目標年次とし、基準年次は2015年としました。ただし、基準年である2015年の数値については、年次による異常値を平準化するために、2014～2016年の3年間の平均値となります。

予測の前提として、2027年に総人口は、アジア、アフリカ等の新興国及び途上国を中心に増加して83.3億人（基準年に比べて12.9%増）に達し、1人当たり実質GDPは12,903ドル（同25.8%増）に増加することを見込みました（第1図）。また、世界の経済成長については、一部の先進国や新興国で減速感が見られますが、中期的には今後も緩やかに成長すると見込まれることから、引き続き新興国・途上国等の総人口の増加や経済発展が世界の食料需要に影響を与えていくことを見込んでいます。

4. 予測結果

今後、世界の食料需要の伸びは鈍化しつつも、総人口の継続的な増加、所得水準の向上等に伴う新興国及び途上国を中心とした食用・飼料用需要の増加により、世界の穀物の需要量は29.1億トンに達する見通しです。特に、肉類需要量の増加等から飼料用

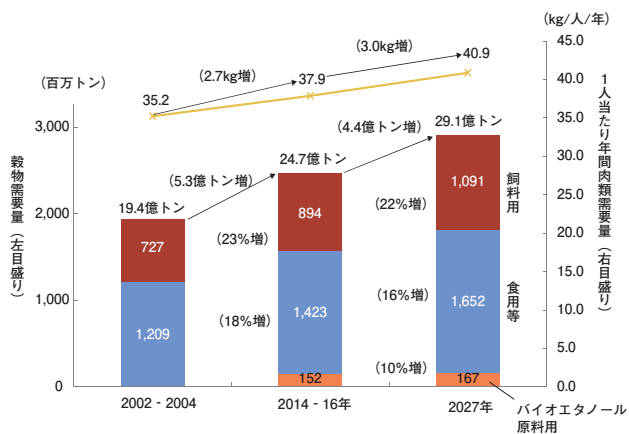


第1図 世界の総人口と1人当たり実質GDP

資料：世界銀行「World Development Indicators 2017」、国連「World Population Prospects: The 2017 Revision」から試算。

注：図中の2002～2004年、2014～2016年はそれぞれ3か年平均の数値（本節中、以下同じ）

* 現OECD（経済協力開発機構）派遣職員。



第2図 穀物需要量と1人当たり年間肉類需要量

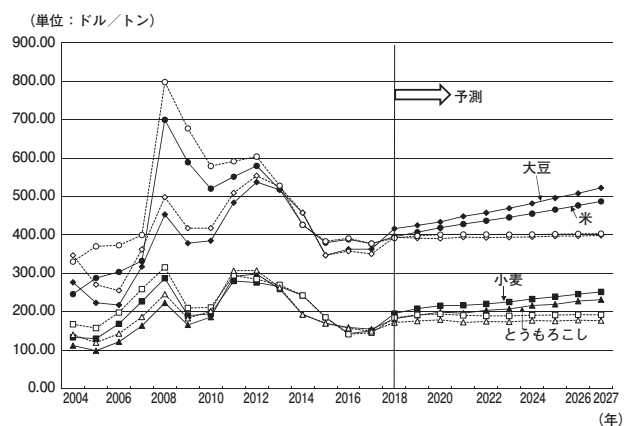
の穀物需要量の増加率は22%と食用等に比べて高い伸び率を示しています(第2図)。一方、穀物生産量は、収穫延べ面積は横ばいとなるものの、単収増加により生産量は16.4%増加することが見込まれます。

各品目の2027年における地域別需給について、まず、小麦をみますと、世界の小麦の生産量及び消費量は現状に引き続きアジアと欧州で約7割を占める見通しです。そして、消費量に比べて生産量の水準が相対的に低いアフリカ、アジア、中東を中心に純輸入量が増加し、ロシアに牽引される欧州、カナダ及び米国に牽引される北米、オセアニアにおいて純輸出量が増加する見通しです。

また、2027年におけるとうもろこしの生産量及び消費量は、すべての地域で増加する見通しです。特に、米国におけるバイオエタノール需要の伸びは鈍化し、バイオエタノール向けとうもろこし需要の伸びが停滞することにより、米国の純輸出量は増加する見通しとなっています。また、中南米のブラジル・アルゼンチンも純輸出量が増加する見通しです。このため、アジア・アフリカにおける純輸入量の増加を、北米・中南米による純輸出量の増加がまかなう見通しとなります。

そして、2027年における大豆の地域別需給では、中南米・北米の大豆生産量が増加する一方で、消費量はアジアを中心に増加する見通しとなります。貿易量については、アジア(特に中国)及び欧州における純輸入量の増加を、ブラジルが牽引する中南米及び米国が牽引する北米の純輸出量増加でまかなう見通しとなっています。

さらに、米の地域別需給を見ると、2027年における世界の生産量及び消費量はアジアが8割以上を占め、今後も需給が拡大し、それ以外の地域では、特



第3図 穀物及び大豆の国際価格の推移の予測
(実線：名目価格、点線：実質価格)

注(1) 2017年までは実績値、2018～2027年までは予測値。

(2) 過去の実質価格及び将来の名目価格については、2015年(2014-2016年の3か年平均値)を基準年とし、小麦、とうもろこし、大豆は米国の消費者物価指数(CPI)を、米はタイのCPI(いずれもIMFによる)を基に算出している。

にアフリカ・中東で消費量が増加する見通しです。貿易量については、アフリカ・中東で人口増加により純輸入量が増加するのに対し、アジアのタイ、ベトナムを中心に純輸出量を増やし、アフリカ・中東の純輸入量増加をアジアの純輸出量増加でまかなう見通しとなっています。

以上のように、基準年から2027年にかけて、穀物等の需要と供給はほぼ拮抗し、穀物等の国際価格は、2006年以前の水準には戻りませんが、実質ではほぼ横ばいで推移するものと見込まれます(第3図)。

今回の見通し結果は、昨年度公表した2026年見通しと比べ、前提とする諸条件に大きな変化がなかったため、大きな変化はありません。こうした中で前回の見通しとの違いを挙げるとすれば、穀物等の価格見通しが、前回の見通しよりもやや低い水準となったことです。これは基準年を前回の2013～2015年の3か年平均から、今回は2014～2016年の3か年平均に更新したことによるものです。国際農産物価格は2015年以降軟調に推移しており、2016年が新たに基準年に入ったことによって、ほとんどの品目で基準年の価格が前回に比べて下落したように、いわゆる予測の「発射台」が下がったことが前回との相違点です。

以上のように、本稿では2027年における世界の食料需給見通しを紹介しました。農林水産政策研究所では、今後も、最新の前提条件の下で、適時・適切な見直しを行っていく予定です。



世界の農業・農政

2014年農業法の実施状況と次期農業法の動向について —主要穀物の経営安定政策を中心として—

国際領域 主任研究官 勝又健太郎

現在、米国では2014年農業法に基づいて農家の経営安定政策が実施されていますが、同法の適用対象が2018作物年度に収穫された農産物までとなっていることから、議会において次期農業法が検討されています。本稿においては、このような状況を踏まえて、主要穀物（小麦、とうもろこし、大豆、コメ）を中心として、①現行の経営安定政策の概要と実施状況、②次期農業法（2018年農業法）の今後の動向について解説することとします。

1. 現行の経営安定政策の概要と実施状況

2014年農業法における主要穀物の主な経営安定政策は、価格所得政策と農業保険であり、その概要は以下のとおりです。

（1）価格所得政策

価格の変動に対応するものと収入の変動に対応するものの二種類があり、農家は作物ごとに各施策を選択することとなっています。

①価格損失補償（Price Loss Coverage：PLC）

価格が一定の基準価格を下回る場合に、両価格の差額を単価として支払いが実施されるもので、価格変動対応型の不足払い制度です。農家に対する支給額＝単価×単収×（基準面積×85%）と規定されています⁽¹⁾。単収としては、各年の実際の単収ではなく、過去の一定期間の平均単収（固定値）が利用されます。

②農業リスク補償（Agriculture Risk Coverage：ARC）

単位面積当たりの郡ベースの実収入額が郡ベースの基準収入額の86%を下回る場合に、基準収入額の10%を上限に支払いが実施されるもので、軽微な損失（基準収入額の76%～86%）を補償する収入変動対応型の支払いです。郡ベースの基準収入額は、価格の直近の5中3年平均に郡単収の直近の5中3年平均を乗じた額であり、実収入額は、当該年度の価格に郡の収穫単収を乗じた額です。農家に対する支給額＝（基準収入額（単位面積当たり）×86%－実収入額（単位面積当たり））×（基準面積×85%）と規定されています。

以上のように、PLCは各年の価格とリンクしているが作付面積と単収とはリンクしておらず、ARC

は各年の価格と単収とリンクしているが作付面積とはリンクしていないので、部分的にのみデカップルされた支払いと考えられます。

（2）農業保険

自然災害の影響による収量の減少や価格の低下による収入の減少という損害が発生した場合に、あらかじめ農家を選択した保証水準に基づき保険金を支払う制度です。連邦政府（農務省）の指導監督の下で運営されており、農務省と契約を結んでいる民間の保険会社が、農家に対して代理人を通じて保険商品を販売しています。農業保険に関する連邦政府の助成としては、農家の支払う保険料に係る補助金、保険会社に対する運営費用負担等が実施されています。（農家を選択する平均保証水準は75%であり、平均保険料補助率は62%です。）

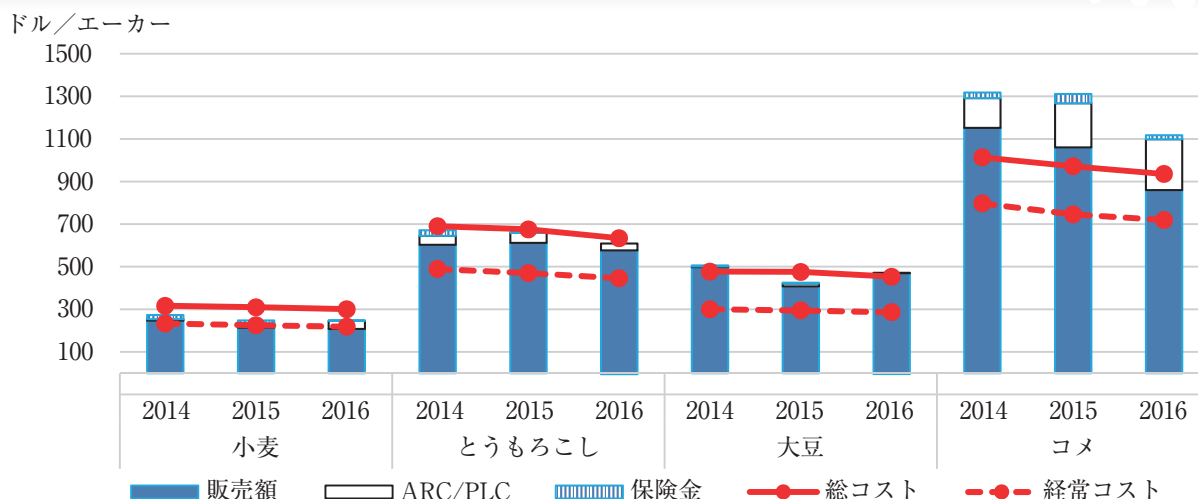
農業保険には、保険金の支払い要件が収量の減少である収量保険と当該要件が収量の減少や価格の低下による収入の減少である収入保険の二種類があります。収量保険は作物ごとの施策であり、収入保険は主に作物ごとであります。経営単位の施策もあります。重複を避けるために、ある作物について、作物別の収量保険と収入保険の両方に同時に加入することはできません。

（3）主要穀物の経営安定政策の実施状況

主要穀物の価格は、2012～2013年をピークに低下傾向にあり、2014年以降、ARCとPLCの支払いや農業保険金が支給されています。第1図のように米国の主要穀物の生産農家は、平均的に見て、経営安定政策による補てんがなければ、総コスト又は經常コストをカバーすることができない状況となっています。（經常コストとは総コストから家族労働、自作地地代、自己資本利子に係る機会費用を差し引いたもの。）また支給額は、作付面積に基づいた筆者による推計値です⁽²⁾。

2. 次期農業法の動向

主要穀物等の価格が低下傾向にあることから、農業界からは経営安定政策の維持・強化が要望されている一方で、2018年2月の大統領予算教書においては、財政支出削減の観点から、次期農業法における



第1図 主要穀物の経営安定政策の実施状況

資料：USDA/ERS, Data Products, USDA/FSA, ARC/PLC Program 及びUSDA/RMA, Summary of Business Report, Generator のデータより筆者作成。

経営安定政策等の改革が主に以下の点について提案されています。

①直接支払いの所得制限

現在は、連邦税に係る課税所得が90万ドル以内でなければARCとPLCの直接支払いは支給されないこととなっていますが、これを50万ドルに引き下げることで、また新たに農業保険の保険料補助についても当該所得制限の対象とすることとしています。

②支給額上限

現在は、農家一戸当たり複数の生産者がいる場合には、生産者ごとに支給額上限（12万5千ドル）が適用されていましたが、農家一戸当たりの生産者の数を一人に限定することとしています。

③農業保険の保険料補助金

現在の農業保険の保険料補助の平均補助率は62%ですが、これを48%に引き下げることであります。

④農業保険の保険引受利益

保険料徴収額が保険金支給額を上回り、保険引受業務の利益が生じた場合には、当該利益は連邦政府と保険会社の間で分配していますが、その利益の民間会社への分配率に現在よりも低い12%という上限を設定することとしています。

⑤保全留保計画

土壌保全等のために農地を長期に休耕した場合に、農家に地代相当の支払いが実施される施策です。農家への支払い水準を地代相当の80%に制限することとしています。

農業法は議会が起草し最終的に決定することから、上記提案の実現可能性は高くはないと考えられますが、今後、議会がどのように対応していくのが焦点となります。

また、以上の①～⑤のほか、今後、議会におい

て論点となり得る主な事項は、現在の経営安定政策の実施状況等を踏まえれば、以下のとおりになると考えられます。

価格所得政策については、

- ①ARCの基準収入額の算定方法を変更すべきかどうか（現在では過去5年間の単収や価格のデータを使用していますが、使用するデータの期間を5年以上に延ばすべきかどうか等）、
- ②ARCの基準収入額の86%という補償水準や基準収入額の10%という支給上限を変えるべきかどうか、
- ③PLCの基準価格を現在の水準より引き上げるべきかどうか。

また、保全留保計画については、休耕することが条件であるために実質的に生産調整の機能も果たしてきているので、過去の農業法の改正ごとに価格の動向に応じて当該計画に加入できる農地の総面積の上限を増減させてきています。現在、価格が低下傾向にあることから、上限面積を引き上げるかどうか論点となり得ます。

以上のことから、次期農業法において、たとえ大統領予算教書の提案に従って改革が実施される場合でも、財政支出削減の観点から大規模農家（高所得農家）に対する直接支払いの支給額を削減する等の変更にとどまり、経営安定政策に係る制度の枠組みを大きく変更するようなものにはならないと考えられます（2018年3月20日時点の状況）。

注(1) 基準面積とは、各農家の価格所得政策に係る直接支払いの支給額を計算するベースとなる作物別に一定値に設定された面積（過去の作付実績に基づき算定）のことです。

(2) 作物ごとの1エーカー当たりの支給額については、農務省の総コスト、経常コストのデータが作付面積1エーカー当たりの数値であることから、価格所得政策の直接支払い（ARC、PLC）の支給総額、農業保険の純保険金の支給総額を作付面積で除するという方法で推計しました。

水産物に対する消費者意識に関する調査研究の変遷

食料・環境領域 主任研究官 高橋祐一郎

日本は古くから水産物の摂食文化を有していますが、1970年代前半までは水産物に対する消費者意識に関する広域的な調査はほとんど行われていませんでした。本格的に実施されるようになったのは、1970年代後半に入ってからです。この時期、各国が200海里経済水域を主張したことにより、遠洋漁業が衰退し、輸入水産物の増加を招き、日本の水産物供給の様相が大きく変わりました。現在では、インターネットの検索エンジンで、例えば「魚 アンケート」と入力すれば、多くの消費者は生食可能な品目を好んでいること、商品購入のための判断基準として鮮度や産地を挙げていること、水産物の調理や摂食に対する阻害要因として骨の存在や調理の苦手さをあげる消費者の割合が高いこと、漁業資源と環境との関係についての認識が高まっていること等、様々な機関や団体が行った調査研究の結果がヒットし、消費者意識の傾向を手軽に知ることができます。

本稿では、水産物に対する消費者意識に関する調査研究について、3つの時期に分け、それぞれの特徴を述べるとともに、代表的ないくつかの論文や報告を紹介します。なお、取り上げた論文や報告では「魚介類」「魚」等と表記しているものもありますが、本稿では「水産物」として説明しています。

1. 1980年代

1980年代の初めから肉食の普及が進み、「魚離れ」という言葉が使われるようになり、国産水産物の消費拡大の取組が本格的に始まりました。しかし、この時期の意識調査では、水産物の摂食頻度を増やしたいと回答する消費者の割合は半数以下でした。調査研究のほとんどは公的機関によって行われており、水産物に対する嗜好、品目や店舗の規模による購買行動、摂食頻度、調理方法等について、消費者の性別、年齢層等の属性によって集計・分析されています。例として、都市と農村との間の意識の共通点や相違点を析出した食生活情報サービスセンター(1980)、生産地における消費者の傾向についてまと

めた大日本水産会(1981)、全国の都市部の鮮魚店の店頭において大規模な聞き取り調査とアンケート調査を行うことで日本における水産物消費の全体像を明らかにした全国水産物商業組合連合会・食品需給研究センター(1981)、家庭内で主人・主婦・子供によって水産物の嗜好や調理に関する意識が一致していないこと等を見出した大日本水産会(1986)等が挙げられます。ただし、この時期の調査研究の報告書は、原著が公共図書館等に収録されていないものが多く、調査主体が解散していることもあります。この時期の調査研究に興味のある方は、筆者にお問い合わせください。

2. 1990年から2005年頃まで

1990年代に入ると、魚油由来の脂肪酸DHAやEPAの健康に対する効果が知られるようになりました。また、加熱調理が主流であったサケやサンマの生食が全国展開し、明るく軽快なメロディーの販促BGM「おさかな天国」がスーパーマーケットの鮮魚売場で流れるようになりました。この時期の意識調査では、水産物の摂食頻度を増やしたいと回答する消費者の割合が過半数を超えるようになりましたが、国民1日1人当たりの水産物の摂取量は1997年から漸減傾向に入っています。調査研究は、公的機関に加え、大学や企業等によっても実施されるようになり、また、消費者の社会的な立場や水産物に対する知識の度合い等の新たな尺度に基づいた分析が図られるようになりました。例として、食生活に対する意識の高さを表す尺度として「食生活革新度」を適用して消費者の水産物に対する意識を分析した大日本水産会(1994)、水産物摂食の高頻度層と低頻度層によって水産物の購入・調理時における阻害要因の傾向が異なることを示した大日本水産会(2001)、若年層の水産物嗜好について生活形態や摂取頻度等から分析を行った志垣ら(2004)等の報告が挙げられます。また、1992年から2年ごとに調査を行い、消費者の好きな料理のトップは一貫して寿

司であること、焼魚や煮魚のランキングは低いものの安定して推移していることを公表している博報堂(2016)による調査等は、長年にわたる消費者の嗜好を知る上で重要な資料です。

3. 2006年頃から最近まで

2000年代後半に入ると、パソコンやスマートフォンの普及により、消費者が様々な情報を簡便に得られ、自ら発信できるようになったこともあいまって、食に関する価値観は多様化し、環境と漁業の関係、ファストフィッシュ(Fast Fish)に象徴される食の簡便化、産地ブランド等が新たに注目されるようになっていきます。この時期の意識調査は、インターネットを通じて回答を求めるものが飛躍的に増え、水産物の摂食頻度を増やしたいと回答する消費者の割合は引き続き過半数を超えています。国民1日1人当たりの水産物の摂取量は漸減傾向が続く、2006年からは肉類を下回るようになり、消費拡大のための取組は一層強化されています。調査研究は、共分散構造分析を用いて水産物に対する消費者意識の形成過程を明らかにした木南ら(2013)のように高度な統計学的手法を用いたもの、15年以上にわたる幼児の嗜好を分析した戸塚・峯木(2016)のように動向を経年的に分析したもの、都市部における水産物の入手のしやすさの指標として「(商品の)販売項目数/km²」を提言した安達・足立(2017)、被験者参加型の実験オークションを用いて水産エコラベルの潜在需要と資源管理に関する消費者への情報提供との関係を示した若松・内田(2010)、グループ・インタビューとアンケート調査を併用し、水産物の消費拡大における若年層と高齢層における阻害要因と促進要因の違いを明らかにした大日本水産会(2013)等、サンプリング手法や分析手法も多様化しています。

4. 今後の展望

これまでの調査研究から、水産物の摂食は健康の維持・増進に効果的であるとの認識が消費者にはほぼ浸透していること等がわかり、水産物には消費者ニーズが十分に存在していることは明らかになっています。また、非可食部位の除去技術や商品の包装技術は年々向上し、消費者が自らインターネットを利用することで、好みの水産物を選んで購入することや調理方法を知ることのできる手段は増えていま

す。しかし、日本における水産物の消費量は増加に転じていません。消費者ニーズと消費拡大の阻害要因との関係を解明するためには、多様な消費者の生活様式や実現可能な水産物の供給体制に関する情報を併せ、引き続き様々な視点で調査研究を実施していくことが有効と思われます。また、過去の調査結果を再整理し、近年の調査結果や各種統計資料との関係を分析していくことも、今後の水産物の消費拡大や流通促進に寄与するものと思われます。

[文献リスト]

- 安達内美子・足立己幸(2017)「都市部における魚のアベ
イラビリティとアクセシビリティに関する食環境と
その指標」、『さかな丸ごと食育』研究－プログラム・
教材開発に関する研究(2009年～2015年)報告書、
東京水産振興会。
- 大日本水産会(1981)『魚食に関するアンケート調査報告
書集』。
- 大日本水産会(1986)『水産物を中心とした食生活に関す
る調査』。
- 大日本水産会(1994)『水産物を中心とした消費に関する
調査(水産加工品調査)』。
- 大日本水産会(2001)『水産物を中心とした消費に関する
調査(若年層対策調査：魚介類全般)』。
- 大日本水産会(2013)『若齢層と高齢層～世帯構成による
消費動向～』。
- 博報堂生活総合研究所(2016)『「生活定点」調査』, 2018
年3月21日取得, [http://seikatsusoken.jp/teiten/
ranking/496.html](http://seikatsusoken.jp/teiten/ranking/496.html)。
- 木南莉莉・古澤慎一・桑原考史(2013)「消費者の水産物
に対する意識構造の要因分析」『2013年日本農業学会
論文集』, 250-257頁。
- 食生活情報サービスセンター(1980)『食糧の消費構造調
査(54年度)報告書』。
- 志垣瞳・池内ますみ・小西富美子・花崎恵子(2004)「大
学生の魚介類嗜好と食生活」『日本調理学会誌』37(2),
206-214頁。
- 戸塚清子・峯木眞智子(2016)「魚介類およびその料理に
対する全国保育園児の試行の変遷－1996年～2012年
調査－」『日本食生活学会誌』27(1), 31-39頁。
- 若松宏樹・内田洋嗣(2010)『日本の水産市場におけるシー
フードエコラベルの潜在需要分析』, WWFジャパン。
全国水産物商業組合連合会・食品需給研究センター(1981)
『魚類の購買行動と消費に関する調査報告書』。

英語圏西アフリカの社会と経済

政策研究調査官 越前 宋帆

講師：前駐ガーナ日本国特命全権大使 吉村 馨氏

日時：平成30年3月1日（木）15:00～17:00

場所：農林水産政策研究所セミナー室



ガーナは、カカオの生産地として知られていますが、我々がガーナの社会や経済について情報を得る機会はありません。本セミナーでは、2014年から2017年まで駐ガーナ日本国特命全権大使として現地で公務に当たられた吉村馨氏に、ガーナ及び兼轄国のリベリア、シエラレオネの3か国について、現地の情報を交えてその社会と経済について御講演いただきました。

1. ガーナ、リベリア、シエラレオネの概要

ガーナ、リベリア、シエラレオネはアフリカ大陸西部に位置し、英国・米国との歴史的経緯から、3か国とも英語が公用語となっています。ガーナは、アフリカ諸国の中でも独立が1957年と早く、政治的にも安定していることが順調な経済成長につながっています。我が国は独立と同時に国交を結んでおり、2017年には国交樹立60周年を迎えました。在留邦人の数が約350人とサブサハラでは3番目に多く、我が国との経済的・文化的な繋がりの強さがうかがえます。

一方、リベリアとシエラレオネは今世紀初めまで続いた内戦により、経済発展が遅れ、アフリカの中でも最貧国であり、在留邦人も医療、支援関係者など20名程度にとどまっています。

2. エボラ出血熱とその対応

この3か国からはエボラ出血熱の大流行を想起する方も多いでしょう。エボラ出血熱が大流行した原因として、3つの社会的背景が挙げられます。まず、現地の人々の識字率が低いことです。文字による伝達が滞り、住民が感染防止などについて正確な情報を得ることができませんでした。次に医療体制が貧しいことです。国民1,000人当たりの医師の数でみた場合、我が国と比べ、リベリアは230分の1、シエラレオネは115分の1、ガーナは23分の1の水準となっています。そして3つ目が内戦の影響です。内戦時期に学齢期だった現在の20～40代の人々は満身に教育を受けておらず、社会の中核を担うこの世代の教育の欠如は、社会の脆弱性に繋がる深刻な問題となっています。

我が国の支援としては、派遣された医療チームの数では諸外国に比べ多くはありませんが、資金援助の面では米国に次ぐ第2位となっています。また、ガーナは、野口英世博士が黄熱病の研究を行った地であることから我が国の政府開発援助（ODA）により、博士を記念する医学研究所が設立されており、P3レベルの研究室も整備されるなど高度な研究・分析を行うことができる拠点となっています。同研究所では、東京大学医科学研究所や東京医科歯科大学を主体とするチームが現地のスタッフと共同研究を行っており、検体からエボラ出血熱かどうかの診断を行うなど、その対策の一端を担いました。

3. 現地の農業と我が国の支援

ガーナは平坦な地形で気温も高いため、国内には農業適地が広がっていますが、耕地面積はそれほど多くありません。その理由としては、人口密度が低いこと、また輸出する経済基盤がないため、自給する以上の生産を行うインセンティブがないことが挙げられます。

ガーナではコメ以外の主食はほぼ自給されていますが、コメは近年の国内消費量増加に生産が追いつかず、消費量の半分程度を輸入に頼っています。リベリア、シエラレオネについてもコメの輸入割合が大きいことから、3か国ではコメの生産拡大が農業政策の重要な課題となっています。しかし、実際には政府が農業政策に支出できる予算が限られており、政策の実施は各国の支援に頼っているのが現状です。また、国民も、国内産のコメより、タイやベトナムから輸入されるジャスミン米（香り米）を好む傾向があり、コメの自給にはまだ多くの課題があります。

ガーナにおける農業・農村の状況を地域別に概説すると、南部は比較的降水量も多く、企業的な農業も展開されています。外国企業によるバナナのプランテーションでは、害虫が少ないことを利用して有機栽培によるバナナ生産を行っている事例もあります。我が国は、稲作の技術指導専門家として農林水産省から職員を派遣し、現地住民による水の管理体制の構築を支援しています。一方、北部は降水量が

少なく、乾燥地が広がっており、主にトウモロコシ、キャッサバ、シアバターなどが生産されています。シエラレオネの稲作については、雨季にコメを作り、乾季に野菜を作るというパターンが一般的です。国連食糧計画（WFP）による生産指導により収量が増えている地域もあり、上空から見ると、土を丸く集めて盛ってその部分に苗を植える農法が行われているところは特徴的です（写真参照）。



シエラレオネは鉄鉱石の産出が主要産業であり、中国資本による巨大な採掘場も見られます。現地では内戦の影響で人的資源が限られていることもあり、重機のオペレーションはガーナ企業により担われており、重機は日本のコマツ製のものが多く使用されています。

リベリアでもWFPと我が国が連携してコメの生産指導を行っており、収量が増えるなど一定の成果がみられています。現地ではパーボイルドライスという、もみ米の状態ですてから乾燥させ精米する加工法が一般的です。

4. 食べ物や文化

ガーナではピーナツを砕いて作るスープに、フフというトウモロコシやキャッサバからつくる餅を浮かべるメニューが一般的です。また、トウモロコシやキャッサバを発酵させた生地で作るケンキーという主食もよく食され、非常に腹持ちがよいです。

ガーナは海産物も豊富です。魚を干したり燻製にしたりしたものから出汁をとる習慣があり、その味は日本人の舌にもなじみやすいです。調理法によっては、日本の海鮮料理を作ることも可能であり、大使館が現地の料理番組の収録に協力した際は、大使館の料理人が現地の海産物を用いて、鯛の姿作りやシマアジの握り寿司を作りました。

リベリア、シエラレオネではサツマイモの葉のシチューをご飯にのせる料理が一般的です。ガーナの一人当たりの年間コメ消費量は30キログラム程度ですが、リベリア、シエラレオネでは130キログラムと非常に多くコメが食べられています。

ガーナはチョコレートの産地として有名ですが、

カカオはガーナの輸出品の中でも金、石油に次ぐ主力輸出品となっています。生産量でもコートジボワールに次ぐ、世界第二位の生産量です。カカオは生産、国内流通、輸出をいわゆる専売公社が担っており、カカオ販売収益の一部がカカオ栽培へ還元される仕組みがあることから、農薬散布や農道整備に補助が行われるなど、他の農産品に比べるとその生産への支援が手厚く行われています。

5. 質疑応答や参加者の感想

講演後、参加者からの質疑に対し講師に回答いただく形で幅広いトピックに関する情報を共有いただきました。主なものを以下に紹介します。

Q.国際機関では、支援はアフリカへという潮流がある一方で、これからの経済発展はアフリカ大陸だという論調もありますが、現地ではどのような状況なのでしょうか。

A.ガーナでは国のトップレベルは"beyond the aid"というスローガンを掲げ、支援を受ける対象から脱却し、自立して諸外国と対等な関係を築いていこうという姿勢がみられますが、現場ではまだ諸外国からの支援ありきという体質を感じました。またリベリア、シエラレオネでは、食料供給など生活の基礎的な要素についても外国からの支援がなければ立ち行かない現状にあります。

Q.現地での農業の課題を教えてください。

A.主に以下の3点が挙げられます。1つ目は、政策を実行する予算に乏しいことです。2つ目は現場の技術指導・普及体制の構築です。ガーナでは、普及組織や農業試験場などの体制がありましたが、リベリア、シエラレオネではそのような体制が未整備です。3つ目は、国内市場や輸出に向けた流通体制の整備です。特に国内市場での効率的な流通体制の整備は、諸外国の支援が届きにくい分野となっていて、取組が十分進められていません。

Q.地域統合はどのような状況なのでしょうか。

A.アフリカには複数の地域統合機構がありますが、南部アフリカ開発共同体では域内統合が進んでいます。ガーナが所属する西アフリカ諸国経済共同体（ECOWAS）でも域内統合による関税撤廃、さらには通貨統合も目指していますが、隣国同士で主力輸出品が競合することもあり、なかなか取組が進んでいないのが現状です。

参加者からは、普段なかなか聞くことができない西アフリカ3か国の情報について、現地での体験も織り交ぜて聞くことができたことに対する評価が高かったことから、農林水産政策研究所では、今後も世界各地の在外公館等で勤務された方々の情報を一般の方々にも知っていただく機会を設けていきたいと考えております。

研究成果報告会概要紹介

農村地域内外の企業やNPO等との連携による持続性の高い 生物多様性保全活動に関する分析及び政策支援のあり方に関する研究

政策研究調査官 神崎百合子*

報告者：国際連合大学上級客員教授 武内 和彦 氏
京都大学農学研究科教授 栗山 浩一 氏
九州大学大学院農学研究院教授 矢部 光保 氏

日時：平成30年3月2日（金）13:30～16:30 場所：農林水産政策研究所セミナー室

1. はじめに

農林水産政策研究所では、農林水産施策の企画立案に資する研究を推進するため、大学、シンクタンク等の研究機関の幅広い知見を活用して研究委託事業を行っています。農村地域内外の企業やNPO等との連携による持続性の高い生物多様性保全活動に関して3つの機関に委託し、平成27～29年度にかけて研究を進めてまいりました。

農村地域における生物多様性は、農業生産活動や地域コミュニティの中で育まれてきた地域固有の資源であり、それにより提供される生態系サービスは地域を活性化させる潜在力を有しています。しかしながら、高齢化や人口減少が進む中、農業生産活動や地域コミュニティ機能の低下は避けがたく、生物多様性も危機に直面しています。

このような中、農村を活性化させるための方策の1つとして、生物多様性が有する価値に着目し、農村地域内外の企業やNPO等の力を取り込み、その保全活動を行う等、生物多様性を地域資源として活用する試みが注目されています。企業経営においても、自然資本の視点を取り入れて農林漁業者と協働する取組が進められています。

こうした活動について、自律的で持続可能性の高い農業・農村の振興を図る観点から評価・分析を行い、企業やNPO等と連携した生物多様性保全活動を推進し、効果的に活用するための施策の方向性を明らかにすることを目標として3年間研究を行ってきました。

今般、本研究を実施した国際連合大学の武内和彦上級客員教授、京都大学農学研究科の栗山浩一教授及び九州大学大学院農学研究院の矢部光保教授から、それぞれ独創的な研究成果を御報告いただきました。

報告に先立ち、農林水産省大臣官房政策課環境政策室の中川室長から、農林水産省における生物多様性の保全に向けた取組状況と関連施策について紹介がありました。また、各研究成果報告後には、それぞれの異なる観点からの農林水産業施策のあり方の提言について全体討議が行われました。ここではその様子を御紹介します。

2. 国際連合大学 武内上級客員教授からの報告

「農村地域内外の多様な主体の連携による生物多様性の保全・活用活動のモニタリング・評価手法の開発」というタイトルで御報告いただきました。本研究では、農村地域内外の多様な主体の重層的な連携に基づく自然資本の共同管理を通じた生物多様性の保全・活用の仕組みづくりにおいて、モニタリングと評価に関する国内外の研究動向を分析し、「地域関係者による事前診断、活動計画の作成・実行、モニタリングと自己評価」と「第三者による客観的評価」を統合した総合的な「計画、モニタリング、評価」プロセスについて検討しました。この重層的ガバナンスの構築から、生態的な側面のみならず社会・文化的な側面からも定量的・定性的に評価する手法を検討することによりサステナビリティ（持続の可能性）を追求し、これらの研究成果を反映させた評価項目及び評価手法マニュアルの構成を設定し、モニタリング・評価の手法を構築しました。そして「計画→実施→モニタリング→評価」という一連のプロセスを踏まえ、成果を重視した定期的なモニタリングと総合的な評価手法を開発し政策提言につなげました。

作成した評価手法マニュアルでは日本国内に適応



* 現所属は、農林水産省大臣官房広報評価課。

した要素に着目して、次のとおり項目を設定しました（第1図）。

また、これまでは実際にどのような視点で、生物多様性の保全・活用活動に関する効果の総合的な評価をすべきなのか明確でなかったため、共通の視点と要素を分析して整理し、評価に6つの視点を取り入れることとしました（第2図）。

これにより、これまでトップダウン目線の「専門家経験」による主観的な評価方法であったものを、適切な評価視点（6つの視点）に基づく評価へとシフトすることによって評価の中立性、公平性、客観性を強化できることが示されました。これまでの国内のケーススタディでは計画の段階からモニタリング・評価を想定して活動計画を作成している事例はきわめて少なく、活動実施後のモニタリングと評価を適切に行うためには、計画当初から「活動計画・モニタリング・評価・改善」を考慮した一貫した計画手法が必要であることがわかりました。さらには、事業参加主体の関与を促す地域関係者による自己評価と、客観的評価により地域関係者の自信とモチベーションを向上させる第三者による評価と組み合わせることが重要であり、国や企業など資金面の支援のあるところだけでなく、活動の「価値・メリット」をできるだけ多くの主体と共有し、多様な主体の参加を求めて評価とモニタリングを行うことが事業の継続性につながるために重要であることが明らかとなりました。

3. 京都大学農学研究科 栗山教授からの報告

「農山村地域における生物多様性保全活動の価値評価および企業やNPO等との連携による経済効果の分析手法開発に関する研究」というタイトルで御報告いただきました。この研究の目的は、農山漁村地域における生物多様性保全活動によって得られる自然資本としての価値を評価する手法を開発するとともに、農山漁村地域が企業やNPO等と連携して



生物多様性保全活動に取り組むことの経済効果を分析することで、農山漁村地域における生物多様性保全活動を促進する政策のあり方を示すことにあります（第3図）。

評価手法マニュアル ③活動・モニタリング項目 日本に適応した要素

生態的側面	経済的側面	社会・文化的側面
生息・生育地の保護と管理	農林水産物の生産状況	技術・知識の向上や情報共有の場
生物多様性の調査	農林水産物の販売の取組（プロモーション、販売ルートの開拓等）	資源管理の組織・体制
生態系サービスの調査	環境保全型農林水産業の創出	人口動態
耕作や管理の放棄地対策	農林水産物の加工・商品開発	自然と文化、信仰、精神的なつながり
鳥獣害対策	認証制度の設立	他地域との連携（都市を含む）
地元産と在来品種・系統の保全・活用	収入源の選択肢	伝統的知識・文化の活用、継承・記録
農山漁村景観の維持	雇用状況	女性や子供・若者の参加
土地利用の多様性	地産地消	地域のくらしと福祉
水資源の利用	グリーンツーリズム	高齢化
土壌・水質の保全	インフラの整備	
自然災害の被害軽減	地域経済の連携	

上記の要素をモニタリングするための指標も提示

第1図 評価手法マニュアル

評価手法マニュアル ④評価の6つの視点

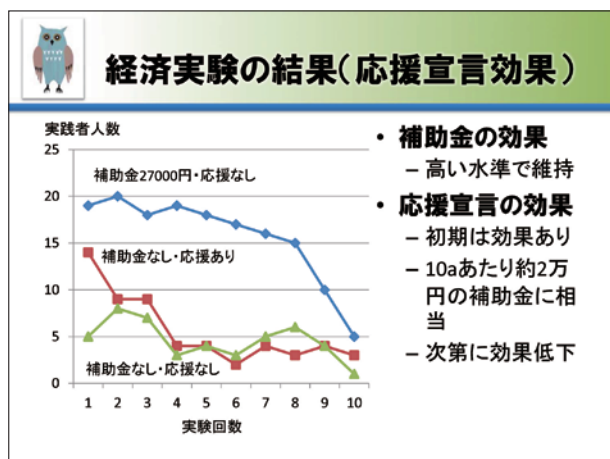
適切性	評価対象活動は事業の全体ビジョンと概念に適し、想定される目標、アウトプット、アウトカム、インパクトにつながる方法として適切だったのか
有効性	評価対象の活動は目標を達成しているのか
効率性	評価対象活動の実施のために導入して費やした労働力、費用、知識、時間などのインプットは、目標のアウトプット、アウトカム、インパクトを生み出すのに見合っていて効率的だったのか
影響性	評価対象活動の実施によって直接的、または間接的に生み出した生態的、社会的、経済的な影響が良否を問わずあったかどうか
持続性	生態的、社会的、経済的（資金）側面からみた評価対象の活動の持続性はどうか、寄付金や助成金がなくても継続できるか
参加性	評価対象の活動には、地域関係者のみならず、地域外からも参加と支援があったか、多様な主体の参加が地域において広がっていて普及しているか

第2図 評価手法マニュアル（6つの視点）



第3図 研究の目的

ここでは、都市と農村、消費者と生産者の連携を推進するための連携推進機関の先進事例の現地調査による分析の事例（8つの事例のうち3つ）について御紹介いただきました。この調査では、①生物多



第4図 経済実験の結果（応援宣言効果）

様性の経済的連携においては、連携推進機関の存在が重要、②連携推進機関は、行政機関（自治体等）が参画することで機能が発揮されやすい、③経済的連携の推進は、エコ農業とちぎ等の比較的緩いネットワークも有効に機能しうる、④連携推進機関は、SDGs等の多様な社会課題への解決においても期待できる、という結果が得られました。

次に、生物多様性保全の価値評価で、コメを事例に様々な角度から行った経済評価を御紹介いただきました。住民・消費者の立場から、琵琶湖流域消費者などへの調査を行い、滋賀県全体で稲作の「環境保全型農業」を普及する政策のために税金（水源環境税）の費用負担への支払意志額による評価を御説明いただきました。水源環境税形式による費用負担への支払意志額は1人1年当たり2,200円程度となり、琵琶湖がある滋賀県のみならず下流域の京都府や大阪府の消費者も費用負担への支払意志を確認することができました。一方、生産者の立場からは、農家に①環境こだわり農業を実践するための必要額をCVM（仮想的市場評価法）により評価を行い、②補助金による負担（環境こだわり農業実践により費用が増えた場合、どれくらい補助金を必要とするか？）、③農産物価格による負担（環境こだわり農産物の販売価格がどれくらい高くなれば実践するか？）について調査を行いました。その結果、農家の受入補助金の額よりも、消費者負担形式での価格上乗せ額の方が大きくなり、環境保全型農業を実施する費用については、補助金として受け取るよりも、農産物の販売を通じて付加価値として受け取ることを生産者は求めていると考えられました。また、生態系サービス支払制度の経済実験では、仮想的な状況を作り出し、生産者が環境保全型農業を実行する条件を分析しました。補助金と応援宣言による環境保全型農業の政策効果の分析では、補助金の効果は交付単価によって保全活動の効果が変化することが

示されました。一方、応援宣言効果は政策導入の初期においては現行の環境支払を上回る効果を示しましたが、次第に効果が低下することがわかりました（第4図）。

4. 九州大学大学院農学研究院 矢部教授からの報告

「PDCAサイクルと多様な主体の参画・連携による生物多様性保全活動促進のための政策的支援に関する研究」というタイトルで御報告いただきました。生物多様性の保全に繋がる



「環境保全型農業」では、その取組を農業者に負わせていると考えられます。しかしながら、農業・農村地域を取り巻く現状が厳しいことから、農村地域内外の企業・NPOなど民間主体の協働を進め、農業・農村振興と生物多様性保全の両立に資する取組拡大が不可欠となります。また、厳しい財政事情から非補助金型の支援策の検討や、農業者やNPO等による取組、行政支援がどれほど効果があったのかを明らかにする必要性も高まっています。そこで本研究は、地域住民や企業・団体などの農村地域内外の民間主体と農業者の協働による環境保全型農業を促進し、農業・農村の振興と生物多様性保全を図ることにより、次の3つの段階に分けてアプローチを行いました。①農村地域内外の多様な主体の協働のもとで行われている環境保全型農業を通じて、生物多様性保全が図られている事例を調査、②PDCAサイクルの視点から国内外の取組事例や支援策を、経済的支援・非経済的支援・融合的支援に分類整理、③民間主体の協働による環境保全型農業を通じた生物多様性保全のための政策オプションを提案し、研究目的の達成を目指しました。

海外の取組事例や支援策の概要においては、英国及び韓国で行った調査について御紹介いただきました。英国調査では、経済的支援、非経済的支援、融合的支援の3つの視点から整理・分類を行いました。英国の農地の生物多様性保全政策の基盤となっている農業環境支払い制度は30年にわたり、PDCAサイクルを繰り返しつつ、農業政策の主要なツールに発展し、Green BREXIT 構想（公的資金は公共財へ）に繋がっていることがわかりました。韓国調査では、韓国・農村愛一社一村運動の制度と現状のヒアリングにより農村と公団・行政等による競合活動事例を調査し、その成果を御報告いただきました。国内調査についても「一社一村しずおか運動」の事例や、NPO中心型・農業者中心型・Uターン者中心型の3

つのタイプに類型化した協働活動について御説明いただきました（第5図）。

また、これら国内外の事例調査結果をもとに、どうして日本では、指標生物を活用した生物多様性保全活動が進まないのかという問題点を整理し、自然科学調査をもとに、日本の生物多様性の特徴と生物多様性保全活動の課題、今後の方向性についてPDCA サイクルの視点から提案がなされました（第6図）。

最後に、これらの調査事例における取組や、考えられる政策オプションをPDCA サイクルの視点から俯瞰できるように、整理した概要が発表されました。

KYUSHU UNIVERSITY 国内の協働活動の類型化(抜粋)			
	タイプⅠ (NPO中心)	タイプⅡ (農業者中心)	タイプⅢ (Uターン者中心)
中心人物	自然環境の調査・研究を行うNPO	農村で代々続く農業者（40～60歳代）	農村出身で、企業を退職しUターンした管理職経験者
協働相手	他NPO 地域住民 農業者 行政	大学 棚田オーナー 企業(建設、WEB)	企業(化粧品、機械メーカー、旅行会社、企画広告会社、缶詰会社)、コンサルタント
活動内容	・生き物に配慮した農作業の提案 ・環境保全型農業の効果検証 ・環境教育 ・イベント仕掛け	・棚田での農作業支援 ・生きもの調査 ・環境教育 ・棚田でのイベント手伝い	・農作業支援 ・収穫した農産物を用いた各種産品づくり ・希少種の餌となる木を植樹

第5図 国内の協働活動の類型化

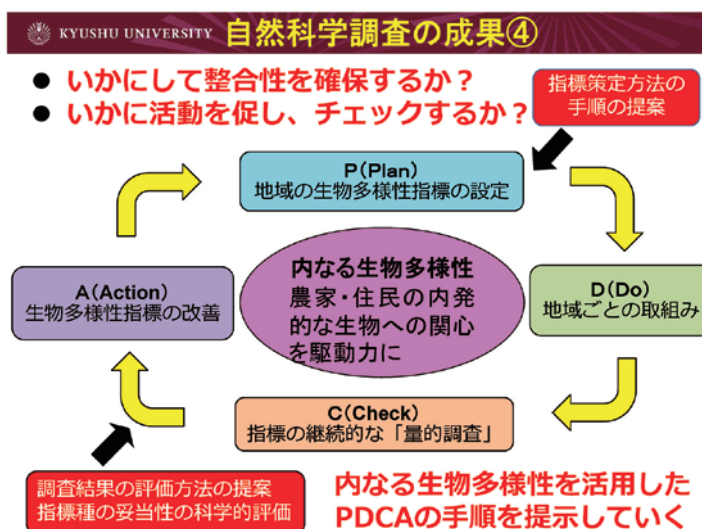
5. 全体討議の様子

全体討議では研究成果を踏まえて、以下の点について質問応答形式で進められました。

○それぞれの研究で提案された評価方法・政策提言を行政のどの場面で活用することが考えられますか。

武内教授：生物多様性の農村政策における主流化ということを考えたときに、トキやコウノトリのような希少動物がいない普通の農村地域で、新しい時代の価値意識の中で生物多様性を保全していくことは、農業における人間と自然の営みの結果であり、地域の誇りや文化にもつながっていくと考えています。そのために、今回の評価手法のマニュアルを活用していただきたいと考えています。

栗山教授：先進的に非常に高い問題意識を持って生物多様性保全に取り組んでいる地域、あるいはそれを支援するような先進的なNPO団体がさらに一層高めていくためには、特に連携推進機関と呼ばれるような行政が間に入ることによって高い問題意識を持っているような生産者と消費者をつなげることができます。一方で、そこまで高い問題意識を持っていないような農家、あるいはごく普通の消費者にとっても、生物多様性につながるように考えていく必要があります。そこに対しては、エコ農業とちぎのように、エコ農業に関する活動を行いますよと簡単に手を挙げられるのであれば、より多くの農家に広く



第6図 自然科学調査の成果

普及できる可能性がある。そういった点では、ある程度緩い連携の中で保全につなげていくというやり方も、今後新しい方法として考えられます。

矢部教授：今回特に我々が関心を持ったのが、農家と行政以外の組織がどのように農村地域における活動の支援ができるのか、参加できるのかということでした。今までは補助金を与える行政、そしてそれに従っている農家という構図でした。農家は農産物をつくる専門家ではありますが生物多様性の専門家ではなく、例えばメダカを増やすことなどは、農業とはあまり関係のない世界のことです。そういったところを、これから農家の活動の一環として広げていくためには、今までは専門機関・大学・研究機関等が中心でしたが、これからはNPO、あるいは地域で水生動物や野鳥の保全に取り組んでいる人やグループの役割がさらに重要になると考えます。それ

ぞれの知恵、それに長けた人たちとの連携で、農村地域における生物多様性の活動が大きく広がっていくと考えます。

○SDGsとの関連性に関して何かありますか。

武内教授：日本で、前身のMDGs（ミレニアム開発目標）に対して社会的認知度の低さに比べると、SDGsの最近の認知度の高まりは隔世の感があります。そういう中で、SDGsの問題点は、まず数が多すぎる点、特にゴール（目標）に比べ、インディケータ（ターゲットに対応した指標）は200を超える数があるということで、どうやって使っていくのか必ずしも十分な基本的な指針がありません。また、インディケータについては、2つ大きな問題があります。1つは、科学的に精査されていないインディケータがたくさんあります。もう1つは、国ごとの特性を反映していません。そのため必ずしも日本の地域にあてはめた時にうまくいくかどうかかわからない。その対応をしっかりとやるのが、SDGsを使っていくために非常に重要な観点といえます。また、様々なステークホルダー、企業、行政、農業者が同じ土俵で議論ができるというメリットを最大化して、かつデメリットである数が多すぎる点や、課題を構造化していないという問題を正しい形でそれぞれのテーマごとに整理をしていくことが必要です。そういう意味で、農林水産省が政策としてSDGsを取り上げる場合には、農業の側からみて、SDGsを少し体系化した上でこれをどう使うかを考えていくべきだと思います。今回のようなSDGsを近い将来、政策的に結び付けていくことはやるべきこと、価値のあることだと思います。

栗山教授：SDGsと生物多様性の関係に関しては、我々の研究グループと農林水産省と連携して、シンポジウムを開催し、そこでいろいろな議論がありました。特に指摘しておきたいのは、SDGsの多くの目標の中には、生物多様性関連のものが非常に多くあり、かついずれも農山漁村と関係が深いということです。企業はSDGsの目標について対応を求められているわけですが、企業単独ではこれの実行が困難なので、農山漁村と連携をする必要があります。シンポジウムでは大きな課題として、如何に連携していくのか、連携することによってどうSDGsを実現していくのかが議論になりました。今後SDGsの17の目標について拡大していったときにどう適応していくのかが、新しい研究課題として上がったのか

と思っています。

矢部教授：SDGsであれ、生物多様性であれ、これを市民とどう考え方を共有するのが重要な課題だと思います。これまでの調査により、一般の人の中で生物多様性について、どの程度の人が理解しているかわからないのが現状です。したがって、その中に盛り込まれている考え方を一般の人はどう伝えるか、わかりやすい言葉で、キーになる概念を、どう伝えていくか、そういったことが課題であると思います。それによって支援活動が介入してきます。「SDGsのために寄付金をください」と言うより、もっとわかりやすい言葉、例えば、伝統的な景観を残すために協力してもらえませんか、日本の原風景を残すために協力してもらえませんか、というような別の言葉で核になる考え方を伝えていくことがさらに必要になってくると考えます。

6. おわりに

当日御参加いただいた方からは、様々な視点からの研究成果が報告され、生物多様性保全活動に必要な提案が興味深かった等の御意見をいただきました。

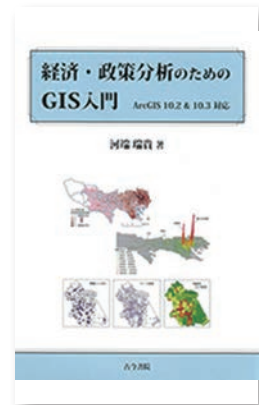
今回の生物多様性の保全に関する一連の政策研究の成果が、これからの日本の現状に合った農山村における保全活動を推進するために必要な農林水産政策の検討に活用されることが期待されます。

注：研究成果報告会の資料は農林水産政策研究所Webサイトをご覧ください。<http://www.maff.go.jp/primaff/index.html>

『経済・政策分析のためのGIS入門 (ArcGIS 10.2 & 10.3対応)』

河端瑞貴著

食料・環境領域 研究員 池川真里亜



『経済・政策分析のためのGIS
入門 (ArcGIS 10.2 & 10.3
対応)』
著者／河端瑞貴
出版年／2015年
発行所／古今書院

本書は、初めてGISを使う人に向けた入門書です。GISとは地理情報システム (Geographic Information System) のことで、空間データを利用して様々なデータを地図上に表示することによって、より視覚的に理解しやすくする利点があります。

近年、GISを用いて政策情報を可視化することが多くなりました。例えば津波の浸水危険度や地震による建物倒壊危険度を示した各自治体のハザードマップや、人口集中地区 (DID) を可視化した国土地理院の地図、降水量や気候変動の影響を示した世界地図やシリア難民の数と流入先を示した地図などがあげられます。農林水産省関連では、食品がどこから輸入されているかを示したフードマイレージの地図や、本研究所の買い物困難者を示したアクセスマップなどに、GISが用いられています。このほか、「政府統計の総合窓口 (e-stat)」では2015年からGIS機能「地図による小地域分析 (jSTAT MAP)」サービスが提供されています。

本書は経済分析や政策分析にGISを用いる場合の入門書に位置付けることができ、GIS関係ソフトウェアの中でも比較的著名なArc GISの使用に対応した内容となっています。これまでまったくGISに触れる機会のなかった方でもわかりやすいよう、GISとは何か、GISを用いることでどんなことができるか、空間情報の入手先、GIS特有の用語の解説など、非常に親切に書かれています。一冊通して実践してみることで、空間的自己相関分析やホットスポット分析、ヘッドニック・モデルへの応用、地理空間加重回帰分析 (GWR) など、ある程度の経済分析までできるよう網羅されています。(より詳細な空間計量手法については、Anselin (1988) や LeSage and Pace (2008) 等を参照してください。) また、日常的に既にGISを使用する方でも、ジオコーディングサービスについて情報が提供されていたり、地理座標系と投影座標系の違いや座標系の再定義方法、ジオプロセッシングツールの使い方などが整理されていたりと、ちょっと困ったときに辞書代わ

りに使えるような使いやすさがあります。

ここでは各章の内容を要約することはせず、GISを活用することでどんなことができるのかに着目して紹介してみたい

と思います。GIS活用の利点は、まずデータの可視化にあります。例えば土地利用や人口、経済指標などのデータを地図上に可視化することで、解決すべき課題が空間的にどこに集中しているのか、言い換えればどの地域でどのような問題が起こっているかを視覚的に把握することができ、政策形成における意思決定や情報公開に活用することができます。さらに、定量的な分析手法を応用することで、政策評価における空間的定量評価などにも役立つことが期待されます。

位置情報を軸として複数のデータを統合することもできるので、定量手法を使う方にとってはデータ作成にも利用することができます。例えば、最寄り駅からの距離や店舗から半径500m以内ダミー変数といった地理的変数を作成し、普段の分析に利用することができます。また、簡易的な空間データの分析を直接行う方法についても記載されています。例えば人口のデータについて、[ホットスポット分析] ツールを使うことで、統計的に有意な人口密集地域 (ホットスポット) を特定することができたり、[地理的中心の算出] ツールを使うことで、距離でウェイト付けしたすべてのデータの地理的中心を算出することができたりと、重要な変数を見つけ出すヒントになります。

これらの簡易的な概念や操作方法、分析手法についても、本書では非常に丁寧に解説されています。これまでGISに触れたことのない方はもちろん、日常的に使用している方にも、ぜひ手に取っていただきたい1冊です。

研究活動一覽

(平成29年度)

「研究活動一覽」は、当所研究員の研究活動と研究内容や関心分野を、読者の皆様に提供することを目的としています。研究内容の詳細につきましては、直接担当研究員までお問い合わせください。

① 研究論文および雑誌記事等

著者名 (共著者を含む)	表 題	発表誌等 (単行本の場合は発行所名も記入)	巻・号	発表年月
吉田行郷	農業が取り持つごちゃまぜの世界	コトノネ	No.21	2017年2月
草野拓司	全農U県本部 (東北地方)	総研レポート 平成28年度農協の米販売の多様化と共販制の課題に関する調査	—	2017年3月
小泉達治	グローバル視点から考える世界の食料需給・食料安全保障；気候変動等の影響と農業投資	農林統計協会		2017年3月
小泉達治	潜在的コメ需要量の推計と国際コメ需給に与える影響	農業経済研究	第88巻 第4号	2017年3月
西山末真・佐藤真弓	都市農業と地域との交流—埼玉県新座市の取り組み	農村生活研究	第60巻 第2号	2017年3月
大橋めぐみ・八木浩平・内藤恵久	食肉の地域ブランドの知識が再購買に与える影響—かごしま黒豚を事例として—	食料供給プロジェクト【地域ブランド】研究資料 地域ブランドの現状と今後の課題—地理的表示保護制度の活用等による価値創出に向けて—	第2号	2017年3月
内藤恵久	地理的表示保護を巡る内外の状況	食料供給プロジェクト【地域ブランド】研究資料 地域ブランドの現状と今後の課題—地理的表示保護制度の活用等による価値創出に向けて—	第2号	2017年3月
内藤恵久・大橋めぐみ・八木浩平・菊島良介	全国地域ブランド産品の実態分析—地理的表示保護制度活用の意向と課題、期待される効果—	食料供給プロジェクト【地域ブランド】研究資料 地域ブランドの現状と今後の課題—地理的表示保護制度の活用等による価値創出に向けて—	第2号	2017年3月
内藤恵久・八木浩平・大橋めぐみ・久保田純	地理的表示登録の現状及び事例分析による地理的表示活用上の課題等	食料供給プロジェクト【地域ブランド】研究資料 地域ブランドの現状と今後の課題—地理的表示保護制度の活用等による価値創出に向けて—	第2号	2017年3月
八木浩平・大橋めぐみ・菊島良介・内藤恵久	地域ブランド産品の生産管理体制構築に対する消費者評価	食料供給プロジェクト【地域ブランド】研究資料 地域ブランドの現状と今後の課題—地理的表示保護制度の活用等による価値創出に向けて—	第2号	2017年3月
池川真里亜	食料品アクセス問題と高齢者への影響—都市近郊地域の住民調査による分析—	食料供給プロジェクト研究〔食料品アクセス〕研究資料 食料品アクセス問題の現状と課題—高齢者・健康・栄養・多角的視点からの検討—	第3号	2017年3月

著者名 (共著者を含む)	表 題	発表誌等 (単行本の場合は発行所名も記入)	巻・号	発表年月
大橋めぐみ	市町村における食料品アクセス対策の動向－「食料品アクセス問題に関する全国市町村アンケート調査」より－	食料供給プロジェクト研究〔食料品アクセス〕研究資料 食料品アクセス問題の現状と課題－高齢者・健康・栄養・多角的視点からの検討－	第3号	2017年3月
菊島良介	食料品アクセス問題と健康・栄養－大規模個票データを用いた分析－	食料供給プロジェクト研究〔食料品アクセス〕研究資料 食料品アクセス問題の現状と課題－高齢者・健康・栄養・多角的視点からの検討－	第3号	2017年3月
高橋克也	現役世代の食料品アクセス問題と食品摂取－50代を対象にしたネット調査による－	食料供給プロジェクト研究〔食料品アクセス〕研究資料 食料品アクセス問題の現状と課題－高齢者・健康・栄養・多角的視点からの検討－	第3号	2017年3月
高橋克也	店舗までの距離が主観的アクセスに及ぼす影響－農林水産情報交流ネットワーク事業・全国調査モニター調査による－	食料供給プロジェクト研究〔食料品アクセス〕研究資料 食料品アクセス問題の現状と課題－高齢者・健康・栄養・多角的視点からの検討－	第3号	2017年3月
上林篤幸	国際機関・各国の「農業見通し (Agricultural Outlook)」	プロジェクト研究 [主要国横断・総合] 研究資料 平成28年度 カントリーレポート：総論，横断的・地域的研究，需給見通し	第1号	2017年3月
井上荘太郎・伊藤紀子・樋口倫生	アジア太平洋地域における貿易構造の変化－貿易フローと貿易協定のネットワーク分析－	プロジェクト研究 [主要国横断・総合] 研究資料 平成28年度 カントリーレポート：総論，横断的・地域的研究，需給見通し	第1号	2017年3月
小泉達治	農業投資が気候変動下における国際米需給に与える影響－対象国の拡大と食料ロス等への影響を考慮した分析－	プロジェクト研究 [主要国横断・総合] 研究資料 平成28年度 カントリーレポート：総論，横断的・地域的研究，需給見通し	第1号	2017年3月
小泉達治・古橋 元・池川真里亜	2026年における世界の食料需給見通しの概要－世界食料需給モデルによる予測－	プロジェクト研究 [主要国横断・総合] 研究資料 平成28年度 カントリーレポート：総論，横断的・地域的研究，需給見通し	第1号	2017年3月
玉井哲也	価格・所得等対策の横断的把握	プロジェクト研究 [主要国横断・総合] 研究資料 平成28年度 カントリーレポート：総論，横断的・地域的研究，需給見通し	第1号	2017年3月
樋口倫生・井上荘太郎・伊藤紀子	東アジアにおける産業内貿易の再考－HS6桁データを利用して－	プロジェクト研究 [主要国横断・総合] 研究資料 平成28年度 カントリーレポート：総論，横断的・地域的研究，需給見通し	第1号	2017年3月
明石光一郎	台湾－主要農産物の需給と農業政策－	プロジェクト研究 [主要国横断・総合] 研究資料 平成28年度 カントリーレポート：米国（農業支援政策，SNAP制度），EU（価格所得政策とCAP簡素化，酪農，農業リスク管理，フランス），韓国，台湾	第2号	2017年3月
浅井真康	EU－穀物を中心とする価格所得政策とCAP簡素化の動向－	プロジェクト研究 [主要国横断・総合] 研究資料 平成28年度 カントリーレポート：米国（農業支援政策，SNAP制度），EU（価格所得政策とCAP簡素化，酪農，農業リスク管理，フランス），韓国，台湾	第2号	2017年3月
勝又健太郎	米国－農業支援政策の概要と実施状況－	プロジェクト研究 [主要国横断・総合] 研究資料 平成28年度 カントリーレポート：米国（農業支援政策，SNAP制度），EU（価格所得政策とCAP簡素化，酪農，農業リスク管理，フランス），韓国，台湾	第2号	2017年3月

著者名 (共著者を含む)	表 題	発表誌等 (単行本の場合は発行所名も記入)	巻・号	発表年月
木下順子	EU酪農部門における最近の市場動向と政策－生乳クォータ制度廃止後の市場動向と価格所得等政策－	プロジェクト研究 [主要国横断・総合] 研究資料 平成28年度カントリーレポート:米国 (農業支援政策, SNAP制度), EU (価格所得政策とCAP簡素化, 酪農, 農業リスク管理, フランス), 韓国, 台湾	第2号	2017年3月
鈴木栄次	米国におけるSNAP (補給的栄養支援プログラム) の制度概要及びその実施状況等について	プロジェクト研究 [主要国横断・総合] 研究資料 平成28年度カントリーレポート:米国 (農業支援政策, SNAP制度), EU (価格所得政策とCAP簡素化, 酪農, 農業リスク管理, フランス), 韓国, 台湾	第2号	2017年3月
須田文明	フランスにおける家族農業経営継承の現代的課題	プロジェクト研究 [主要国横断・総合] 研究資料 平成28年度カントリーレポート:米国 (農業支援政策, SNAP制度), EU (価格所得政策とCAP簡素化, 酪農, 農業リスク管理, フランス), 韓国, 台湾	第2号	2017年3月
樋口倫生	韓国の農業政策－FTA対策とコメ政策を中心に－	プロジェクト研究 [主要国横断・総合] 研究資料 平成28年度カントリーレポート:米国 (農業支援政策, SNAP制度), EU (価格所得政策とCAP簡素化, 酪農, 農業リスク管理, フランス), 韓国, 台湾	第2号	2017年3月
井上荘太郎	タイー復活する農業保護政策と干ばつの影響－	プロジェクト研究 [主要国横断・総合] 研究資料 平成28年度カントリーレポート:タイ, ベトナム, オーストラリア, ロシア, ブラジル	第3号	2017年3月
岡江恭史	ベトナムーコメ輸出大国の動向とその背景としての農村社会－	プロジェクト研究 [主要国横断・総合] 研究資料 平成28年度カントリーレポート:タイ, ベトナム, オーストラリア, ロシア, ブラジル	第3号	2017年3月
玉井哲也	オーストラリアー農業支援政策と貿易政策の動向－	プロジェクト研究 [主要国横断・総合] 研究資料 平成28年度カントリーレポート:タイ, ベトナム, オーストラリア, ロシア, ブラジル	第3号	2017年3月
長友謙治	ロシアー農業・農産物貿易政策と食料安全保障－	プロジェクト研究 [主要国横断・総合] 研究資料 平成28年度カントリーレポート:タイ, ベトナム, オーストラリア, ロシア, ブラジル	第3号	2017年3月
伊藤紀子	アフリカ (ケニア) ー小農による食料増産に向けた取組－	プロジェクト研究 [主要国横断・総合] 研究資料 平成28年度カントリーレポート:中国, インド, インドネシア, メキシコ, ケニア	第4号	2017年3月
伊藤紀子	インドネシアー中進国における農業政策－	プロジェクト研究 [主要国横断・総合] 研究資料 平成28年度カントリーレポート:中国, インド, インドネシア, メキシコ, ケニア	第4号	2017年3月
草野拓司	インドにおける2013年食料安全保障法下での公的分配システムの方向性に関する検討	プロジェクト研究 [主要国横断・総合] 研究資料 平成28年度カントリーレポート:中国, インド, インドネシア, メキシコ, ケニア	第4号	2017年3月

著者名 (共著者を含む)	表 題	発表誌等 (単行本の場合は発行所名も記入)	巻・号	発表年月
宮石幸雄	中南米（メキシコ）－農業政策の動向－	プロジェクト研究 [主要国横断・総合] 研究資料 平成28年度カントリーレポート：中国、インド、インドネシア、メキシコ、ケニア	第4号	2017年3月
吉井邦恒	フランスの農業リスク管理プログラム	月刊NOSAI	第69巻 第4号	2017年4月
吉田行郷	進展する農業分野での障害者就労～その意義と可能性について考える～	リハビリテーション（鉄道身障者福祉協会）	第592号	2017年4月
伊藤紀子	食料分配と持続可能な開発：ケニア灌漑事業区農民によるコメの消費過程の分析を通じて	日本アフリカ学会第53回学術大会研究発表要旨集	2017	2017年5月
上林篤幸	「USDA（米国農務省）2026年農業見通し」の概要（小麦について）	製粉振興（製粉振興会）	No.588	2017年5月
上林篤幸	ヨーロッパ農業の課題と展望	農林水産政策研究所レビュー	No.77	2017年5月
植村悌明	平成29年度研究課題のご紹介	農林水産政策研究所レビュー	No.77	2017年5月
小柴有理江	農業関連分野における生活困窮者への就労支援の現状と課題	農林水産政策研究所レビュー	No.77	2017年5月
内藤恵久	地理的表示の保護	農林水産政策研究所レビュー	No.77	2017年5月
林 岳	『孤独なボウリング 米国コミュニティの崩壊と再生』 ロバート・D・パットナム著・柴内康文訳 ブックレビュー	農林水産政策研究所レビュー	No.77	2017年5月
宮石幸雄	メキシコの農業政策の動向	農林水産政策研究所レビュー	No.77	2017年5月
吉井邦恒	イタリアの農業リスク管理プログラム	月刊NOSAI	第69巻 第5号	2017年5月
吉田行郷	民間流通制度導入後の国内産麦のフードシステムの変容に関する研究（大麦・はだか麦編）～最新の需給事情も踏まえた今後の対応方向～	農林水産政策研究所レビュー	No.77	2017年5月
吉田行郷	生きづらさを抱えた人達と「なりわい」としての農業	コトノネ	No.22	2017年5月
天野通子	リーダー人材育成活動の成果と課題：グループ討論のまとめと総括（第58回 シンポジウム 地域漁業を支える人材育成：浜のリーダーの役割を考える）	地域漁業研究	第57巻 第3号	2017年6月

著者名 (共著者を含む)	表 題	発表誌等 (単行本の場合は発行所名も記入)	巻・号	発表年月
伊藤紀子	食料分配と農村コミュニティ：インドネシアとケニアにおける稲作農村の事例	国際開発学会第18回春季大会発表論文集	2017	2017年6月
吉井邦恒	スペインの農業リスク管理プログラム	月刊NOSAI	第69巻 第6号	2017年6月
吉田行郷	国内産大麦の需要の変化と需要拡大に向けて～主要産地毎の取り組みの違いから考える～	米麦改良	2017年 6月号	2017年6月
吉田行郷	日本の麦 拡大する市場の徹底分析	農文協 (単行本)		2017年6月
岡江恭史	ベトナムの農地政策	農林水産政策研究所レビュー	No.78	2017年7月
小野智昭	東日本大震災津波被災地における農業復興過程に関する現状と課題	農林水産政策研究所レビュー	No.78	2017年7月
木下順子	『農業経済学[第4版]』 荏開津典生・鈴木宣弘 著 ブックレビュー	農林水産政策研究所レビュー	No.78	2017年7月
小泉達治・古橋 元・池川真里亜	2026年における世界の食料需給見通しー世界食料需給モデルによる予測結果ー	農林水産政策研究所レビュー	No.78	2017年7月
佐藤真弓	都市農村交流に関する近年の研究動向	農林水産政策研究所レビュー	No.78	2017年7月
吉井邦恒	オランダの農業リスク管理プログラム	月刊NOSAI	第69巻 第7号	2017年7月
吉田行郷	はじめよう！農福連携	現代農業	2017年 8月号	2017年7月
吉田行郷	品種転換、品質向上で需要が拡大＝新時代に突入した国産小麦（上）＝	Agrio（時事通信社）	第166号	2017年7月
草野拓司	インドにおける食料安全保障法下での公的分配システムの方向性	国際農林業協力	Vol.40 No.2	2017年8月
小泉達治	米国農務省における穀物等需給及び貿易の中期的見通し	農業	1628号	2017年8月
佐々木宏樹	農山村における生物多様性保全と経済的連携	日本生態学会誌	第67巻 2号	2017年8月

著者名 (共著者を含む)	表 題	発表誌等 (単行本の場合は発行所名も記入)	巻・号	発表年月
吉井邦恒	EUの農業リスク管理プログラムの方向	月刊NOSAI	第69巻 第8号	2017年8月
吉田行郷	農作業をすると人はなぜ再生されるのか	コトノネ	No.23	2017年8月
明石光一郎	台湾のコメをめぐる動向	農林水産政策研究所レビュー	No.79	2017年9月
天野通子・山尾政博	三陸のサケにおけるフードシステムの構造変動 ーサケを基盤に発展した水産加工業からの視点ー	農業市場研究	第26巻 第2号	2017年9月
伊藤紀子	ケニアの食料・農業事情	農業	No.1629	2017年9月
小柴有理江	農業分野における生活困窮者等への就労支援ー 障害者就労に取り組む主体の実践からー	平成28年度行政対応特別研究 (農福連携) 研究資料 「農業と 福祉の連携による農業・農村の 活性化に関する研究」		2017年9月
玉井哲也	NAFTAと農業	農林水産政策研究所レビュー	No.79	2017年9月
真次一満・山尾政博・ 天野通子・細野賢治	九州地域における養殖魚の中国向け輸出の展望 ー企業の安全衛生証明取得への取り組みー	農業市場研究	第26巻 第2号	2017年9月
林 瑞穂	元駐在員が見たサンパウロ日本食生活 (上)	Agrio (時事通信社)	第175号	2017年9月
曲木若葉	『農業経済学講義』 山崎亮一著 ブックレ ビュー	農林水産政策研究所レビュー	No.79	2017年9月
三澤とあ子・ 八木浩平	りんごの業務・加工用需要の拡大及び業務・加 工用契約栽培	農林水産政策研究所レビュー	No.79	2017年9月
八木浩平・菊島良介	農産物ブランドに対する購買行動の規定要因ー 『地域ブランド戦略サーベイ2013 (名産品編)』 の分析ー	農林業問題研究	第53巻 3号	2017年9月
吉田行郷	企業出資の障害者福祉施設の農業分野への進出 ー農業分野に進出している社会福祉法人等、特 例子会社との比較からー	平成28年度行政対応特別研究 (農福連携) 研究資料 「農業と 福祉の連携による農業・農村の 活性化に関する研究」		2017年9月
吉田行郷	農福連携の取り組みが進展することによる農村地 域への影響 (その1) ～新たな農村コミュニティ の形成の可能性～	アグリビジネス経営塾 (日本農 業法人協会)	No.748	2017年9月
吉田行郷	品種転換、品質向上で需要が拡大＝新時代に突 入した国産小麦 (中) ＝	Agrio (時事通信社)	第174号	2017年9月

著者名 (共著者を含む)	表 題	発表誌等 (単行本の場合は発行所名も記入)	巻・号	発表年月
小泉達治・古橋 元・池川真里亜	世界の食料需給見通しー世界食料需給モデルによる2026年の予測結果ー	農業	No.1630	2017年10月
小林茂典・ (生駒俊明, 山下一仁ほか)	食の6次産業化	生駒俊明編著『「食」の研究ーこれからの重要課題』(丸善プラネット)		2017年10月
Takashi Hayashi, Daisuke Sawau- chi, Daisuke Kunii	Forest Maintenance Practices and Wood Energy Alternatives to Increase Uses of Forest Resources in a Local Initiative in Nishiwaga, Iwate, Japan	Sustainability	9 (11)	2017年10月
林 瑞穂	元駐在員が見たサンパウロ日本食生活 (下)	Agrio (時事通信社)	第177号	2017年10月
平形和世	農村への段階的移住と移住者による新たな交流について	第65回日本農村生活研究大会in 東京 報告要旨		2017年10月
山本淳子・大浦裕二・ 玉木志穂・八木浩平	女性の就業時間及び子供の存在が食の簡便化に及ぼす影響ーWebアンケート調査結果の分析によるー	農業経営研究	第55巻 3号	2017年10月
吉田行郷	「はじめの一步」を踏み出そう	東京新聞サンデー版		2017年10月
吉田行郷	進展する農業分野での障害者就労ー障害者福祉施設の農業への進出ー	リハビリテーション (鉄道身障者福祉協会)	第597号	2017年10月
吉田行郷	農福連携の取組みが進展することによる農村地域への影響 (その2)ー新たな農村コミュニティの形成の可能性ー	アグリビジネス経営塾 (日本農業法人協会)	No.752	2017年10月
浅井真康・ 高井久光 (デンマーク・オーフス大学工学研究所)	デンマークのバイオガス増産政策と関係主体間の連携ー新しい取組を事例にー	農林水産政策研究	第27号	2017年11月
伊藤紀子	アフリカ農村における食料分配のしくみと機能ーケニア灌漑事業区の農民によるコメの消費過程の分析ー	農林水産政策研究	第27号	2017年11月
大橋めぐみ・ 高橋克也	事業類型と立地特性からみた農業生産関連事業ー『平成22年度6次産業化総合調査』の組み替え集計によるー	農林水産政策研究	第27号	2017年11月
江川 章・福田竜一	和歌山県による地域づくり支援策	農業農村構造プロジェクト (集落再生) 研究資料 平成28年度広域的連携による農業集落の再生に関する研究報告書ー熊本県・和歌山県・長野県における「広域地域組織」の現地調査結果ー	第1号	2017年11月
江川 章・福田竜一	過疎生活圏による地域づくりの取組ー田辺市三川地区と日高川町寒川地区の事例ー	農業農村構造プロジェクト (集落再生) 研究資料 平成28年度広域的連携による農業集落の再生に関する研究報告書ー熊本県・和歌山県・長野県における「広域地域組織」の現地調査結果ー	第1号	2017年11月

著者名 (共著者を含む)	表 題	発表誌等 (単行本の場合は発行所名も記入)	巻・号	発表年月
伊藤紀子	世界の農業・農政：インドネシアにおける商業的農業の拡大	農林水産政策研究所レビュー	No.80	2017年11月
上林篤幸	「OECD-FAO農業見通し2017-2026」(穀物部分)	製粉振興(製粉振興会)	No.591	2017年11月
菊島良介	『日本の人事を科学する：因果推論に基づくデータ活用』大湾秀雄著 ブックレビュー	農林水産政策研究所レビュー	No.80	2017年11月
草野拓司	インドにおける近年の公的分配システムの動向－米に着目して－	農業	No.1631	2017年11月
小林茂典	主要野菜の加工・業務用需要の動向と国内の対応方向～2015年度の推計結果をもとに～	野菜情報	2017年11月号	2017年11月
佐藤真弓・橋詰 登	飯田市における広域地域組織化の取組	農業農村構造プロジェクト(集落再生)研究資料 平成28年度広域的連携による農業集落の再生に関する研究報告書―熊本県・和歌山県・長野県における「広域地域組織」の現地調査結果―	第1号	2017年11月
田中淳志	田園回帰に関する近年の研究動向	農林水産政策研究所レビュー	No.80	2017年11月
平林光幸	多収品種の飼料用米生産による多様な効果－飼料用米の生産が地域農業構造に与える影響分析から－	農林水産政策研究所レビュー	No.80	2017年11月
平林光幸	集落営農組織による地域づくりの取組事例－山鹿市庄地区 農事組合法人庄の夢－	農業農村構造プロジェクト(集落再生)研究資料 平成28年度広域的連携による農業集落の再生に関する研究報告書―熊本県・和歌山県・長野県における「広域地域組織」の現地調査結果―	第1号	2017年11月
平林光幸	長野県による地域づくり支援策	農業農村構造プロジェクト(集落再生)研究資料 平成28年度広域的連携による農業集落の再生に関する研究報告書―熊本県・和歌山県・長野県における「広域地域組織」の現地調査結果―	第1号	2017年11月
福田竜一・橋詰 登・佐藤真弓	熊本県山都町による『自治振興区』の取組	農業農村構造プロジェクト(集落再生)研究資料 平成28年度広域的連携による農業集落の再生に関する研究報告書―熊本県・和歌山県・長野県における「広域地域組織」の現地調査結果―	第1号	2017年11月
福田竜一	寄り合いワークショップを起点とした広域地域組織の形成と活動－紀美野町上神野地区の事例－	農業農村構造プロジェクト(集落再生)研究資料 平成28年度広域的連携による農業集落の再生に関する研究報告書―熊本県・和歌山県・長野県における「広域地域組織」の現地調査結果―	第1号	2017年11月
福田竜一	本研究と目的と課題	農業農村構造プロジェクト(集落再生)研究資料 平成28年度広域的連携による農業集落の再生に関する研究報告書―熊本県・和歌山県・長野県における「広域地域組織」の現地調査結果―	第1号	2017年11月

著者名(共著者を含む)	表 題	発表誌等 (単行本の場合は発行所名も記入)	巻・号	発表年月
福田竜一	調査結果のまとめと今後の課題	農業農村構造プロジェクト(集落再生)研究資料 平成28年度広域的連携による農業集落の再生に関する研究報告書—熊本県・和歌山県・長野県における「広域地域組織」の現地調査結果—	第1号	2017年11月
福田竜一	西八代農協における「大塚にんじん」のブランド化	農林中金総合研究所総研レポート「農協における農産物のブランド取得の効果と課題に関する調査」	28調-No.8	2017年11月
八木浩平	カットフルーツ流通実態 カットフルーツ向けリンゴのサプライチェーンと業務・加工用契約取引の取り組み	信州の果実	No.738	2017年11月
吉田行郷	進展する農業分野での障害者就労～農業法人による障害者雇用, 企業出資の福祉施設の農業分野への進出～	リハビリテーション(鉄道身障者福祉協会)	第598号	2017年11月
吉田行郷	農福連携で地域が変わる ①	季刊地域(農文協)	No.31	2017年11月
吉田行郷	国産の使用拡大に向け, 産地間連携を＝新時代に突入した国産小麦(下)＝	Agrio(時事通信社)	第181号	2017年11月
吉田行郷	用語解説「農福連携」	知的障害者研究SUPPORT(日本知的障害者福祉協会)	No.730	2017年11月
吉田行郷	変わる国内産小麦の需要に対する各産地での対応方向(中国・四国地方編)	製粉振興(製粉振興会)	No.591	2017年11月
吉田行郷	農福連携における施設・地域のつながりと組織運営	発達障害研究(日本発達障害学会)	第39巻第4号	2017年11月
Rikke Lybaek, Masayasu Asai	Future Pathways for Deploying Agricultural Based Biogas Plants in Denmark and Japan: A Comparative Analysis	GMSARN International Journal	Vol.11	2017年11月
Suminori TOKUNAGA Maria IKEGAWA Mitsuru OKIYAMA	Economic Analysis of Regional Renewal and Recovery from the Great East Japan Earthquake	(書名) Spatial Economic Modelling of Megathrust Earthquake in Japan: Impacts, Reconstruction, and Regional Revitalization(出版社) Springer		2017年12月
伊藤紀子	ケニアの農家によるコメの取引関係—ムエア灌漑事業区におけるコメ販売の社会的背景—	フードシステム研究	第24巻3号	2017年12月
大橋めぐみ・高橋克也・菊島良介・池川真里亜	全国市町村における食料品アクセス対策の動向—2012年, 2015年全国市町村調査から—	フードシステム研究	24巻3号	2017年12月
小泉達治	東南アジアにおける精米歩留まり向上が国際米価格に与える影響分析—気候変動下における世界米需給モデルによる分析—	フードシステム研究	第24巻3号	2017年12月
小泉達治	農業投資が気候変動下における国際コメ価格変動に与える影響—バングラデシュ, ネパール, スリランカを対象として—	農業経済研究	第89巻第3号	2017年12月

著者名 (共著者を含む)	表 題	発表誌等 (単行本の場合は発行所名も記入)	巻・号	発表年月
佐々木智・山尾政博・ 天野通子	タイにおける輸出米の流通構造と変化－精米工場と再搗精工場における加工工程からの視点－	フードシステム研究	第24巻 3号 (通 巻73号)	2017年12月
玉木志穂・大浦裕二・ 山本淳子・八木浩平	食事形態別にみた食事に対する満足に関する研究－所得階層に着目して－	フードシステム研究	第24巻 3号	2017年12月
長友謙治	ロシアの穀物生産・輸出の拡大とその背景	農業	1632号	2017年12月
樋口倫生・ 井上荘太郎・ 伊藤紀子	東アジアにおける産業内貿易の再考－HS6桁データを利用して－	フードシステム研究	第24巻 3号	2017年12月
八木浩平・大浦裕二・ 玉木志穂・山本淳子・ 山口美輪	単身世帯における内食・中食・外食頻度の規定要因－首都圏の消費者を対象として－	フードシステム研究	第24巻 3号	2017年12月
吉田行郷	新たな局面を迎えた東海産小麦のフードシステム－他の小麦主産地のフードシステムとの比較から－	フードシステム研究	第24巻 3号	2017年12月
吉田行郷	農福連携の取組みが進展することによる農村地域への影響 (その3) ～新たな農村コミュニティの形成の可能性～	アグリビジネス経営塾 (日本農業法人協会)	No.758	2017年12月
浅井真康	デンマークにおけるバイオガス生産：自治体主導の取組を例に	農業	No 1634	2018年1月
越前未帆	アフリカ農業・食料事情：現状と課題	農林水産政策研究所レビュー	No.81	2018年1月
菊池由則	『WTO体制下の中国農業・農村問題』 田島俊雄・池上彰英編 ブックレビュー	農林水産政策研究所レビュー	No.81	2018年1月
小林茂典	加工・業務用野菜の動向と国内の対応方向	農林水産政策研究所レビュー	No.81	2018年1月
荘林幹太郎・ 佐々木宏樹	『日本の農業環境政策－持続的な美しい農業・農村を目指して』	農林統計協会		2018年1月
玉木志穂・大浦裕二・ 山本淳子・八木浩平	行事食における中食利用の実態に関する一考察－東京都と大阪府の都市部を対象として－	農業経営研究	55巻 4号	2018年1月
樋口倫生	東アジアにおける産業内貿易－中国を中心に－	農林水産政策研究所レビュー	No.81	2018年1月
松久 勉	農業分野における外国人技能実習に関する研究動向	農林水産政策研究所レビュー	No.81	2018年1月

著者名 (共著者を含む)	表 題	発表誌等 (単行本の場合は発行所名も記入)	巻・号	発表年月
八木浩平	加工需要への対応とカットりんご	りんごニュース	第3083号	2018年1月
Masayasu Asai, Marc Moraine, Julie Ryschawy, Jan de Wit, Aaron K. Hoshide, Guillaume Martin	Critical factors for crop-livestock integration beyond the farm level: A cross-analysis of worldwide case studies	Land Use Policy	Vol.73	2018年2月
小林茂典・(高橋信正, 両角和夫ほか)	中間流通機能活用型の6次産業化	高橋信正編『食料・農業・農村の六次産業化』(農林統計協会)		2018年2月
小林茂典・(細川允史, 杉村泰彦ほか)	物流機能の一層の活用による, 効率的かつ安定的な流通体制の構築	細川允史編『新制度卸売市場のあり方と展望』(筑波書房)		2018年2月
橋詰 登	2015年センサスにみる農業構造変動の特徴と地域性ー水田農業の担い手形成と土地利用の変化に着目してー	安藤光義編著『縮小再編過程の日本農業ー2015年農業センサスと実態分析ー』, 日本の農業(農政調査委員会)	250-51	2018年2月
橋詰 登・安藤光義	【特集にあたって】農業構造変動の現段階と展望ー2015年農業センサス分析ー	農業問題研究(農業問題研究学会)	第49巻第2号	2018年2月
林岳・西澤栄一郎・合田素行	地域資源を活用したむらづくりにおけるソーシャル・キャピタルの役割ー滋賀県近江八幡市白王町を事例としてー	農林水産政策研究	早期公開版	2018年2月
平林光幸	近年における都府県大規模水田作農家の動向とその特徴ー農業センサス分析からの接近ー	北東アジア農政研究フォーラム第12回国際シンポジウム報告書		2018年2月
吉田行郷	農福連携の取組みが進展することによる農村地域への影響(その4)ー新たな農村コミュニティの形成の可能性ー	アグリビジネス経営塾(日本農業法人協会)	No.764	2018年2月
吉田行郷	農福連携で地域が変わる ②	季刊地域(農文協)	No.32	2018年2月
浅井真康	EU農業市場の最新動向と次期CAP改革の展望ー畜産部門を中心としてー	農林水産政策研究所レビュー	No.82	2018年3月
Sotaro Inoue, Noriko Ito and Tomoo Higuchi	Trade Structure Change in the Asia-Pacific Region: Network Analysis of Trade Flow and Trade Agreements	Japanese Journal of Agricultural Economics	Vol.20	2018年3月
上林篤幸	地球温暖化への緩和策としてのGHG(温暖化ガス)の吸収政策が世界農業に与える影響のシナリオ分析	農林水産政策研究所レビュー	No.82	2018年3月
大橋めぐみ・八木浩平・内藤恵久	地域ブランドの知識が評価や再購買に与える影響ーかごしま黒豚, 上州麦豚, 短角牛の東京都と生産地の消費者の比較分析ー	農業経済研究(日本農業経済学会)	第89巻第4号	2018年3月
菊島良介	食料品店へのアクセス困難さは食品摂取を制約するかー『平成23年国民健康・栄養調査』個票データを用いた分析ー	農林水産政策研究所レビュー	No.82	2018年3月

著者名(共著者を含む)	表 題	発表誌等 (単行本の場合は発行所名も記入)	巻・号	発表年月
草野拓司	インドの農業政策－モディ政権が目指すPDS改革の方向性－	農業と経済	2018年 4月臨時 増刊号	2018年3月
竹島久美子	『トラクターの世界史－人類の歴史を変えた「鉄の馬」たち－』 藤原辰史著 ブックレビュー	農林水産政策研究所レビュー	No.82	2018年3月
長友謙治	ソ連・ロシアの農業と我が国における関係文献の動向	農林水産政策研究所レビュー	No.82	2018年3月
林 瑞穂	ブラジルのアグリビジネス関連政策の現状－テメル政権の主な取組について－	農林水産政策研究所レビュー	No.82	2018年3月
平林光幸	新潟県中越地域における大規模水田作経営の展開構造	縮小再編過程の日本農業－2015年農業センサスと実態分析－（農政調査委員会）	No.250・ 251	2018年3月
吉田行郷・ 小柴有理江・ 石橋紀也	企業出資の障害者福祉施設の農業分野への進出の意義と課題－農業分野に進出している社会福祉法人等、特例子会社との比較から－	農業経済研究（日本農業経済学会）	第89巻 第4号	2018年3月
吉田行郷	わが国の小麦のフードシステムにおける北海道産小麦の位置付け－品種転換を機にした各主産地産小麦の関係変化を中心に－	フロンティア農業経済研究（北海道農業経済学会）	第20巻 第2号	2018年3月
吉田行郷	変わる国内産小麦の需要に対する各産地での対応方向（関西・甲信・東北地方編）	製粉振興（製粉振興会）	No.593	2018年3月
吉田行郷	農福連携の取組みが進展することによる農村地域への影響（その4）～新たな農村コミュニティの形成の可能性～	アグリビジネス経営塾（日本農業法人協会）	No.769	2018年3月

② 口頭発表および講演

講演者	講演演題	講演会名（主催者）	講演開催年月日
小野智昭・吉田行郷・ 石原清史（一般財団法人日本穀物検定協会理事）	東日本大震災津波被災地における農業復興過程に関する現状と課題	研究成果報告会（農林水産政策研究所）	2017年4月18日
佐々木宏樹	Analysis and Mapping of Impacts Under Climate Change for Adaptation and Food Security (AMICAF) - 1st Phase (2012-2015) and 2nd Phase (2015-2018)	Workshop on Strengthening APEC Cooperation on Food Security and Climate Change (APEC主催)	2017年4月19-21日
Atsuyuki Ue-BAYASHI	Situation and Outlook of Global Agricultural Commodity Markets	2017年中国農業見通し会議 (2017 China Agricultural Outlook Conference)	2017年4月21日
高橋克也・山口美輪 (国立国際医療研究センター)	食料品アクセスマップの利用による食料品アクセスと肉・魚・野菜・果物の摂取頻度との関連	JAGES・研究会	2017年4月23日

講演者	講演演題	講演会名（主催者）	講演開催年月日
吉田行郷	農業分野での障害者就労の現状と課題 ～全国で広がる農福連携の取り組み～	福井県社会就労センター協議会 研修会	2017年4月25日
Maria IKEGAWA	How Japan Expands Exports of Agricultural Products to East Asia? :Using Theoretical and Real Share of Japan	25th Pacific Regional Conference of the RSAI (PRSCO: Pacific Regional Science Conference Organization)	2017年5月19日
Maria IKEGAWA, Suminori TOKUNAGA	Impact of the Great East Japan Earthquake on Marine Products and Fisheries: Using Geographically Weighted Regression Model	25th Pacific Regional Conference of the RSAI (PRSCO: Pacific Regional Science Conference Organization)	2017年5月19日
伊藤紀子	食料分配と持続可能な開発：ケニア灌漑事業区農民によるコメの消費過程の分析を通じて	2017年日本アフリカ学会第53回学術大会 個別報告	2017年5月21日
草野拓司	インドにおける食料需給動向ー主食穀物、畜産物、飼料穀物に注目してー	法政大学講義（国際食料需給論）	2017年5月24日
吉田行郷	進む農業分野での障害者就労 ～全国各地での取り組みから見えてきたもの～	全国高等学校農場協会第66回全国大会並びに研究協議会	2017年6月2日
伊藤紀子	食料分配と農村コミュニティ：インドネシアとケニアにおける稲作農村の事例	国際開発学会第18回春季大会 個別報告	2017年6月3日
池川真里亜・高橋克也・大橋めぐみ・菊島良介・山口美輪（国立国際医療研究センター）	一時的フードデザートと高齢者への影響ー都市近郊地域の住民調査による分析ー	2017年度日本フードシステム学会大会 個別報告	2017年6月11日
伊藤紀子	ケニアの農家によるコメの取引関係：ムエラ灌漑事業区におけるコメの売却の社会的背景の考察	2017年度日本フードシステム学会大会 個別報告	2017年6月11日
大橋めぐみ・高橋克也・菊島良介・池川真里亜	市町村における食料品アクセス対策の動向ー2012、2015年全国市町村調査からー	2017年度日本フードシステム学会大会 個別報告	2017年6月11日
菊島良介・高橋克也・大橋めぐみ・池川真里亜	食料品アクセス問題における買い物サービス利用の規定要因と影響ーモニター調査結果の分析ー	2017年度日本フードシステム学会大会 個別報告	2017年6月11日
小泉達治	東南アジアにおける精米歩留まり向上が国際米価格変動に与える影響分析ー気候変動下における世界米需給モデルによる分析ー	2017年度日本フードシステム学会大会 個別報告	2017年6月11日
佐々木智（広島大学）・山尾政博（広島大学）・天野通子	タイにおける輸出米の流通構造と変化ー精米工場と再搗精工場における加工工程からの視点ー	2017年度日本フードシステム学会大会 個別報告	2017年6月11日
須田文明	食べる悦び、飲む愉しみーフランスの食育研究、ユネスコ無形文化遺産登録などを例にー	2017年度日本フードシステム学会大会 個別報告	2017年6月11日
玉木志穂（東京農業大学）・大浦裕二（東京農業大学）・山本淳子（農研機構）・八木浩平	食事形態別にみた食事に対する満足度に関する研究ー所得階層に着目してー	2017年度日本フードシステム学会大会 個別報告	2017年6月11日

講演者	講演演題	講演会名（主催者）	講演開催年月日
樋口倫生・ 井上荘太郎・ 伊藤紀子	東アジアにおける産業内貿易の再考：HS6桁データを利用して	2017年度日本フードシステム学会大会 個別報告	2017年6月11日
八木浩平・大浦裕二（東京農業大学）・ 玉木志穂（東京農業大学）・ 山本 淳子（農研機構）・ 山口美輪（国立国際医療研究センター）	単身世帯における内食・中食・外食頻度の規定要因ー首都圏の消費者を対象としてー	2017年度日本フードシステム学会大会 個別報告	2017年6月11日
吉田行郷	新たな局面を迎えた東海産小麦のフードシステムー他の小麦主産地のフードシステムとの比較からー	2017年度日本フードシステム学会大会 個別報告	2017年6月11日
草野拓司	インドの食料・農業に関する近年の動向ー特に穀物に注目してー	政策研究大学院大学講義（食料・農業論）	2017年6月12日
長友謙治	穀物輸出国ロシア：ソ連崩壊後の変化と今後の可能性	法政大学生命科学部応用植物学科国際食料需給論特別講義	2017年6月21日
天野通子・山尾政博（広島大学）	震災復興過程にみる水産加工企業の構造変動ー岩手県沿岸南部を中心とした水産加工企業の事例からー	日本農業市場学会 2017年度大会 ミニシンポジウム	2017年7月2日
小野智昭	コメントー農業の復興過程との違いを意識してー	日本農業市場学会 2017年度大会 ミニシンポジウム	2017年7月2日
小林茂典	加工・業務用野菜の安定供給体制の構築に必要な諸条件	日本農業市場学会 2017年度大会 個別報告	2017年7月2日
萩原友圭子（広島大学大学院）・ 山尾 政博（広島大学）・ 天野通子	国際的な食品安全マネジメントの潮流と日本食料産業の課題	日本農業市場学会 2017年度大会 個別報告	2017年7月2日
八木浩平・ 三澤とあ子・ 長谷川啓哉（東北農業研究センター）	国産りんごの業務・加工用契約取引成立における農協の役割	日本農業市場学会 2017年度大会 個別報告	2017年7月2日
小林茂典	加工・業務用野菜をめぐる情勢と展望	加工・業務用野菜の産地化セミナー（高知県）	2017年7月6日
草野拓司	「農業調整問題」期におけるインド農業の展開ー主食穀物および飼料穀物に注目してー	2017年度第2回資源経済論研究会	2017年7月8日
吉田行郷	農業分野での障害者就労の意義と可能性 ～全国各地での取組みから考える～	法政大学生命科学部応用植物学科特別講義	2017年7月11日
八木浩平・片桐雅樹（JA長野県営農センター）	カットフルーツ向けりんごのサプライチェーンと業務・加工用契約栽培の取組	研究成果報告会（農林水産政策研究所）	2017年7月18日

講演者	講演演題	講演会名（主催者）	講演開催年月日
浅井真康	International Agricultural and Forestry policies -Agriculture and Environment	集中講義（筑波大学）	2017年7月22日
吉田行郷	農福連携の就労支援の取り組みについて	佐渡障がい福祉フォーラム	2017年7月22日
吉田行郷	農業分野での障害者就労の意義と可能性 ～全国各地での取り組みから考える～	政策研究大学院大学短期特別研修	2017年7月26日
小林茂典	加工・業務用野菜への対応	平成29年度農業政策短期特別研修（政策研究大学院大学）	2017年7月27日
吉田行郷	拡大する国産小麦の用途	パティスリー＆ブーランジェリージャパン2017	2017年7月31日
Masayuki SATO, Takashi HAYASHI	Ecosystem service valuation and accounting framework in Japan	The 7th congress of the East Asian Association of Environmental and Resource Economics	2017年8月7日
橋詰 登	東北水田農業の担い手形成と土地利用の変化ー2015年農業センサスの分析からー	第53回東北農業経済学会・山形大会 大会シンポジウム	2017年8月25日
福田竜一	広域地域組織の論点ー地域運営組織に関する有識者会議を中心にー	第53回東北農業経済学会・山形大会 特別セッション「広域地域組織の現状分析と農山村再生の課題ー北東北を対象としてー」	2017年8月26日
吉井邦恒	農業経営安定対策としての収入保険ー日米加の比較を中心にー	第53回東北農業経済学会・山形大会 個別報告	2017年8月26日
吉田行郷	日本の大麦生産にみる大分県	玖珠・大麦シンポジウム	2017年8月27日
Nakajima Shinsaku, Kikushima Ryosuke	Hong Kong Consumer Preferences for Japanese Beef: Label Knowledge and Reference Point Effects	ヨーロッパ農業経済学会 (EAAE: European Association of Agricultural Economists)	2017年8月30日
吉田行郷	国内産大麦の需要の変化と需要拡大に向けて	栃木県もち麦研究会	2017年9月4日
林 岳・佐藤真行	生態系のストック評価と生態系勘定の構築	環境経済・政策学会2017年大会	2017年9月10日
浅井真康・林 岳・山本 充	メンタル・モデルを用いたバイオガス利用普及の促進・阻害要因の抽出	環境科学会2017年会	2017年9月14日
吉田行郷	国内産麦の需要の変化と需要拡大に向けた新たな動きについてー九州産麦を中心にー	平成29年度九州沖縄農業試験研究推進会議 水田作推進部会麦技術検討会	2017年9月14日

講演者	講演演題	講演会名（主催者）	講演開催年月日
玉木志穂（東京農業大学）・大浦裕二（東京農業大学）・山本 淳子（農研機構）・八木浩平・櫻井清一（千葉大学）	食事内容における野菜摂取量と満足の関係ー所得階層に着目してー	日本農業経営学会2017年度大会	2017年9月16日
橋詰 登	農林統計分析の基礎	地域農政未来塾（全国市町村会）	2017年9月28日
吉井邦恒	農林水産政策学特論	東北大学大学院農学研究科	2017年9月28日
吉田行郷	はじめよう農福連携	全国知的障害福祉関係職員研究大会	2017年9月28日
小林茂典・衣川喜博（JA全農みやぎ）・吉田良（JA全農あきた）・荒木智行（農林水産省）	加工・業務用野菜の動向と国内産地の対応方向	セミナー・研究成果報告会（農林水産政策研究所）	2017年10月3日
池川真里亜・徳永澄憲	東日本大震災による製造業への影響に関する空間計量モデル分析：食料品製造業・電気電子関連製造業・自動車製造業の比較	第54回日本地域学会	2017年10月6日
小林茂典	青果物の流通をめぐる状況	新流通方式に係る産地・実需者等セミナー（野菜流通カット協議会）	2017年10月6日
平林光幸	近年における都府県大規模水田作農家の動向とその特徴ー農業センサス分析からの接近ー	北東アジア農政研究フォーラム第12回国際シンポジウム「農村地域の活性化～地方創生に向けて～」	2017年10月12日
八木浩平	地域ブランド産品に係るマーケティング研究ー鹿児島県産黒豚を対象としてー	北東アジア農政研究フォーラム第12回国際シンポジウム「農村地域の活性化～地方創生に向けて～」	2017年10月12日
佐藤真弓	新規居住者の地域人材としての「二面性」ー長野県飯田市の地域住民組織を事例としてー	第65回日本農村生活研究大会in 東京	2017年10月15日
玉木志穂・大浦裕二・山本淳子・八木浩平	中食の日常利用と非日常利用の関連性に関する研究ー消費者属性に着目してー	第65回日本農村生活研究大会in 東京	2017年10月15日
平形和世	農村への段階的移住と移住者による新たな交流について	第65回日本農村生活研究大会in 東京	2017年10月15日
Takashi HAYASHI, Masayuki SATO	Ecosystem valuation and asset account in Japan	The 23rd London Group meeting	2017年10月16日
吉田行郷	広がる農福連携の可能性ー全国各地の取り組みから考えるー	農福連携を現場から考えるシンポジウム（岩手県花巻市高松第三行政区）	2017年10月16日

講演者	講演演題	講演会名（主催者）	講演開催年月日
Masayasu ASAI	Soil Carbon Management for Climate Change Mitigation and Sustainable Development in Japan	OECD workshop "Biodiversity, Climate Change and Agriculture: Towards Coherent Approaches"	2017年10月25日
八木浩平・大橋めぐみ・菊島良介・内藤恵久	農産物ブランドにおける品質管理体制の構築に対する消費者評価－鹿児島県産黒豚を事例に－	第67回地域農林経済学会大会	2017年10月28日
吉田行郷	農福連携の過去・現在・未来 Ⅲ ～これからの農福連携の課題と展望～	あわら・坂井のうふく連携協議会第4回農福連携研修会	2017年10月28日
山尾政博・天野通子	タイの養殖GAPの発展過程に関する研究－エビ養殖を中心に－	地域漁業学会	2017年10月28日
天野通子・山尾政博	西日本養殖産地における水産加工企業のブリ輸出戦略	地域漁業学会	2017年10月28日
伊藤紀子	解題：日本とアフリカのパートナーシップ	セミナー「アフリカ農業・食料事情：現状と課題」（農林水産政策研究所）	2017年10月30日
菊島良介・高橋克也・大橋めぐみ	食料品アクセス問題における買い物サービス利用が食品摂取の多様性に及ぼす影響	日本公衆衛生学会	2017年11月2日
小野智昭	東日本大震災津波被災集落における農業構造変化の統計的分析－農家・経営耕地激減の内容と組織経営体の農地集積の展望－	農業問題研究学会	2017年11月4日
吉田行郷	農業分野での障害者就労の現状と課題	全国生産活動・就労支援部会職員研究大会（兵庫県尼崎市）	2017年11月9日
伊藤紀子	商業的農業とコミュニティ：アフリカ灌漑事業区と東南アジア稲作村における社会の「市場からの自律性」の比較	2017年度アフリカ・モラル・エコノミー研究会 個別報告	2017年11月12日
吉田行郷	農福連携の現状と課題、そして可能性	茨城県農福連携導入推進セミナー	2017年11月14日
出田安利	食料と農業の法律	日本農業経営大学校平成29年度講義	2017年11月16日
吉田行郷	はじめよう農福連携！	就労支援フォーラムばあとなあ2017（秋田県湯沢市）	2017年11月17日
高橋祐一郎	消費者の水産物購入の意識と実際の行動	第24回低・未利用資源有効利用研究連絡会（水産研究・教育機構 中央水産研究所）	2017年11月18日
吉井邦恒	世界の農業保険制度－アメリカの事例を中心として－	農業災害補償制度 70 周年記念シンポジウム（全国農業共済協会）	2017年11月21日

講演者	講演演題	講演会名（主催者）	講演開催年月日
草野拓司	インドにおける農業・食料・政策の近年の動向	第3回アジア食料農業政策研究会	2017年11月27日
吉田行郷	国産大麦の需要拡大に向けて～流通の仕組みと生産・需要拡大～	北陸地域マッチングフォーラム	2017年12月7日
吉田行郷	福祉事業者の農業参入における効用構造	企業の農業参入研究会（東京農業大学）	2017年12月11日
高橋祐一郎	近年の水産業と科学技術	岩手県立大学 総合政策学部	2017年12月19日
吉田行郷	広がる農業分野での障害者就労～農福連携の現状と未来～	障害者就業・生活支援センター事業運営連絡会議	2018年1月16日
Takashi HAYASHI, Yasuko INOUE	Bioenergy sustainability assessment tool with GBEP indicators for IRENA Project Navigator	International Workshop: Sustainable Rural Bioenergy Solutions in Africa	2018年1月19日
吉田行郷	北海道における農福連携の可能性について	農福連携北海道ブロックシンポジウム	2018年1月24日
吉田行郷	北海道における農福連携の可能性について	道南地域農福連携意見交換会（北海道庁）	2018年1月25日
平林光幸	中山間地域等における地域水田農業及び集落の現状と振興方策を考える	平成29年度営農指導員・普及指導員交流集会（山口県JA営農指導員協議会）	2018年1月25日
吉田行郷	国産小麦の需要拡大に向けた中長期的な課題	東日本製粉協同組合製粉技術セミナー	2018年1月27日
福田竜一	『地域運営組織』の全国的動向とその勘所	花巻市高松合同研修会	2018年1月28日
吉田行郷	農福連携の現状と課題、そして未来～全国各地の取組から考える～	農福連携推進沖縄ブロックシンポジウム	2018年2月1日
吉田行郷	最近の国内産小麦の需給事情も踏まえた今後の対応方向	第173回日本穀物科学研究会	2018年2月3日
吉田行郷	はじめよう農福連携！～全国で広がる農業分野での障がい者就労～	平成29年度宮古圏域チャレンジドフォーラム	2018年2月7日
小林茂典	主要野菜の加工・業務用需要の動向と国内の対応方向について	平成29年度近畿ブロック加工・業務用野菜セミナー（近畿農政局）	2018年2月8日

講演者	講演演題	講演会名（主催者）	講演開催年月日
吉田行郷	農福連携の現状と課題、そして可能性	平成29年度障害者福祉団体リーダー研修会（茨城県身体障害者福祉団体連合会）	2018年2月16日
草野拓司	インドにおける土地と労働の流動化ー農業センサスおよび人口センサスによる検討ー	2017年度第5回資源経済論研究会	2018年2月17日
吉田行郷	広がる農業分野での障害者就労ー農福連携の現状とこれからー	福井県農福連携推進事業セミナー（福井セルブ）	2018年2月20日
吉田行郷	農福連携の現状と課題、そして未来ー全国各地の取組みから考える	真庭市農福連携を学ぶ会（岡山県真庭市）	2018年2月22日
佐藤真弓	農山村における新規居住者の地域人材としての「二面性」ー長野県飯田市の地域住民組織を事例とした活用可能性ー	島嶼コミュニティ学会 第13回島カフェ	2018年2月24日
吉田行郷	農福連携の現状と課題、そして未来ー全国各地の取組みから考えるー	「農福連携」福島フォーラム（福島県授産事業振興会）	2018年2月26日
小林茂典	青果物の輸送コスト低減に向けた取組	平成29年度青果物流通システム高度化事業成果発表会（野菜流通カット協議会）	2018年2月28日
小林茂典	販路確保に向けた産地と実需者とのマッチングについて	野菜振興セミナー（関東農政局）	2018年3月2日
吉田行郷	広がる農業分野での障害者就労ー都市部・都市近郊での農福連携の展開を考えるー	東京都自閉症協会おやじの会特別企画	2018年3月2日
武内和彦（国際連合大学 上級客員教授）・ 栗山浩一（京都大学 農学研究科 教授）・ 矢部光保（九州大学 大学院農学研究院 教授）・ 中川一郎（農林水産省 大臣官房政策課環境政策室長）	農村地域内外の企業やNPO等との連携による持続性の高い生物多様性保全活動に関する分析及び政策支援のあり方に関する研究	研究成果報告会（農林水産政策研究所）	2018年3月2日
林 岳・浅井真康・ 山本 充	バイオガスプラントを中心とする耕畜連携に関する酪農家と畑作農家の心理的距離	北海道農業経済学会第135回例会	2018年3月4日
吉田行郷	農福連携で何が変わるか？ー農福連携による地域農業・地域社会への貢献ー	中国四国ブロック農福連携推進シンポジウム	2018年3月7日
小林茂典	加工・業務用野菜の効率的かつ安定的な供給体制の構築に向けて	加工・業務用国産野菜の利用拡大セミナー（九州農政局）	2018年3月8日
吉田行郷	拡大する農業分野での障害者就労ー農福連携の現状と可能性ー	農福連携シンポジウム in 長野（長野県安曇野市）	2018年3月13日

講演者	講演演題	講演会名（主催者）	講演開催年月日
小泉達治	世界の食料需給の動向と中長期的な見通しー世界食料需給モデルによる2027年の世界食料需給の見通し	研究成果報告会（農林水産政策研究所）	2018年3月14日
吉田行郷	拡大する農業分野での障害者就労 ～農福連携の現状と課題～	藤枝市農福連携推進セミナー（静岡県藤枝市）	2018年3月15日
天野通子・山尾政博	広島県のGAP認証農場から学ぶべきもの	広島大学地（知）の拠点中山間地域・島しょ部対策公開セミナー「広島県におけるGAP（農業生産工程管理）の取組、その実践から学ぶ」	2018年3月16日
吉田行郷	拡大する農業分野での障害者就労 ～農福連携の現状と課題～	未来を紡ぐ勝沼協議会農福連携勉強会	2018年3月20日
草野拓司	インドにおける飼料穀物需要の変化	「日本・朝鮮・インド農村地域社会の比較研究ー農業集落と広域地域単位（郷）に着目して」研究会	2018年3月26日

農林水産政策研究に関連する学会等の紹介

（2018年6月～7月開催）

当研究所に関連する学会の開催案内をお知らせします。

なお、開催日時・内容等については変更等も考えられますので、事前に学会HP等で再確認をお願いします。

開催大会名 テーマ等	学会名	開催日時	開催場所
漁業経済学会第65回大会 シンポジウムテーマ：沿岸漁場の企業的利用と漁業権制度	漁業経済学会	2018年6月1日（金） ～3日（日）	東京海洋大学品川キャンパス
2018年度日本フードシステム学会大会 テーマ：フードシステム再構築に求められる公共性と経済性ー買物困難者問題対応への課題を探るー	日本フードシステム学会	2018年6月16日（土） ～17日（日）	東京大学農学部

最近の刊行物

食料供給プロジェクト【食料品アクセス】研究資料

第3号 食料品アクセス問題の現状と課題
ー高齢者・健康・栄養・多角的視点からの検討ー

平成30(2018)年5月29日 印刷・発行

Primaff Review

農林水産政策研究所レビュー No.83



編集発行 農林水産省農林水産政策研究所
〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-1-1
中央合同庁舎第4号館
TEL 03-6737-9000
FAX 03-6737-9600
URL <http://www.maff.go.jp/primaff/>

印刷・製本 よしみ工産 株式会社

